

PDF issue: 2025-06-04

### 府県の「地方権力」化と三新法体制

### 津熊, 友輔

(Degree) 博士 (文学) (Date of Degree) 2021-03-25 (Date of Publication) 2022-03-01 (Resource Type) doctoral thesis (Report Number) 甲第7950号 (URL) https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007950

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博 士 論

文

令和二年十二月十日

府県の「地方権力」化と三新法体制

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程社会動態専攻

津 熊 友 輔

第三章 堺県会における議論の特質と三新法の理念・・・・二一頁		(2)堺県下の郡の特質と三新法の矛盾	(1)堺県における三新法施行の遅延	第三節 堺県における三新法施行の特殊性	(3) 奈良県の堺県への合併	(2)大和国における地租改正事業の展開と奈良県・堺県	(1) 明治一五年の分県請願の主張	第二節 大和国の利害共有団体としての側面	第一節 府県分合に関する先行研究の整理と課題の設定	第二章 維新後における大和国の空間的意味・・・・・一一頁		(2)内務省による一挙的対応の検討と府県区画改定	(1)三新法体制下における府県をめぐる諸問題	第二節 内務省の地方制度改正構想	(2)三新法体制の制度的特質	(1)三新法施行以前の府県	第一節 画期としての三新法	第一章 三新法体制の成立・・・・・・・・四頁		はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・一頁		目次	
(2)府県制への展望	(1) 総括	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・四○頁		(3)奈良県会における県庁移転建議と大和国分県運動	(2)県庁位置をめぐる地域間対立	(1)盆地部―山間部における地域利害の相違	第三節 大和国分県運動と地域内諸利害の関係性	(4)府県自治拡大運動としての分県運動	(3)主張の論理的特質	(2) 大和国地価修正運動と地租改正	(1)重層的代表構造の形成	第二節 大和国分県運動の構造とその機能	第一節 谷山正道氏による問題提起	第四章 大和国分県運動の特質とその歴史的意義・・・・・二九頁		第四節 あるべき府県会からの逸脱	(3)大和国選出議員による減額修正論の特殊性	(2)大和国選出議員による追加道路建議と地方税の理念	(1)道路修繕費に関する地方税支弁額の減額修正論	第三節 道路修繕費における矛盾の集中	第二節 毎村戸長役場制建議と戸長役場関係費	第一節 大和国分県要求の発生過程と堺県会の関係性	

を基礎としつつも新置の行政機関として発足し、基本的には明治二 在の区画に至る。 との様々な政治的・経済的・社会的要請を受けて合併を繰り返し、 市町村は近世の町村の単位がその起点にあり、 必ずしも同じではない。その空間的範囲の面から象徴的に言えば えるが、 なっている。 位の地方公共団体であり、 て具体的に考察を行うものである。 (一八八八)年に成立した区画が現在まで続いているー。 府県とは何か。 当然のことながら、明治期におけるその成立過程を見れば この点で府県と市町村は同じものであるかのように見 本稿は、このことについて、 これに対し、府県は近世の領主支配の空間的範囲 市町村と同様に地方自治が展開する場と 一般に、 現在の都道府県は最上 府県の創立時期に遡 維新以降その時期ご 現

家形成は、 確立しようとするが、 によって、 で考えてみるなら領域性一般としては語りえない問題である。 と収斂しえない種々の自律的な人的結合を一国内の部分的領 様な自律性が重層的に存在する前近代社会に対して、 前 略) 近代国民国家における領域性の問題は、 みずからの存在をその重層性から切り離し、 外にむかっては、 それは同時に内に対しては、 領域的な人的結合を設定すること 一歩踏み込ん 一国の領域 国民国 主権を

て、近代国民国家の形成過程についての奥村弘氏による次の示唆的

府県とはいかにして成立したのか。このことに関わっ

な指摘がある2。

それでは、

成がなされていることを意味する。 であることが、 がある国家の国民であることと地方権力の構成員としての住民 域性からなる。これは個々の構成員からみるならば、 力と、それとは質的にことなる地方権力という二重〔中略〕の領 家としての領域性は、一定の安定を迎えることになるのである。 なら内と外が同時に形成されることによってはじめて、 内と外における権力編成がそれなりに均衡を得て、 域へと収斂させ、 したがって現実に形成された近代国民国家の領域は、 矛盾のないものとして意識されるような社会編 地方権力として編成していこうとする。 いいかえる みずから 中央権 国民国 この

かねない。〔後略〕 このように、国民国家形成が領域と人的結合の一体化の自覚のない。〔後略〕 という事態が生まればする可能性をもつのであり、〔中略〕地方権力が主権国家を形成が脆弱な場合、国民国家の領域から離脱し、別の主権国家を形成が形成過程である以上、もし一体化のための社会編成原理形力を乗り越え、みずから主権国家を形成が領域と人的結合の一体化の自覚のように、国民国家形成が領域と人的結合の一体化の自覚のは、

的には「みずからがある国家の国民であることと地方権力の構成員の部分的領域へと収斂させ」る形で形成されなければならず、具体力」が不可分のものとして同時に形成される必要がある。「地方権力」であり、そこではそれぞれ質的に異なる「中央権力」と「地方権力」と「のように、近代国民国家の形成過程とは中央―地方関係の成立

り、 り上げておらず、 か、 体的に分析を行っている。。奥村氏と後述の松沢裕作氏が注目したの 方権力」の形成過程として、 ていく過程であるということになる。奥村氏は近代日本における「地 その構成員を「住民」たらしめるような「地方権力」として編成され 置づけられることになる。つまり、 な社会編成」 としての住民であることが、 という点であった。 そのような町村がいかにして安定的に制度内に編成されていく 特に町村レベルの問題をめぐって諸矛盾が集中的に表出してお 両氏の研究は府県レベルのそれについては必ずしも十分に取 を実現するものとして、 そこには検討の余地が残されている。 ただし、「地方権力」化という観点から見た 明治地方自治制の成立過程について具 矛盾のないものとして意識されるよう 府県制度の成立過程とは、 府県-市町村という単位が位 府県が

質は、 か ということである。 を持たないにもかかわらず、 沢氏の指摘である。 したいのは、 編成であるとする奥村氏の見解とは異なるが5、 同質のものであると見る点は、 成立するとした4。このような観点から中央―地方関係を本質的には ムであるとし、それらの領域性は本質的には「無意味」なものとして なる論理によって基礎づけられていたのか 松沢裕作氏は、 非領域的な市場を媒介して「福祉」の実現を可能とするシステ 府県の領域性もまた固有の必然性を持たないという松 重層的に編成された府県―郡―町村の領域 ここで論点とすべきは、 それではその実際に形成される領域性とは、 現実には特定の具体的な形で展開する 中央―地方関係を質的に異なる権力 府県の領域性は必然性 本稿との関係で注目 性 での本 εý

> ば、 を行うのは、この部分についてである。 領域性が持つ意味については問われていない。 って実施されたかを明らかにした点は重要な成果であるが、 は検討が及んでいない。また、 からの分析によるものであり、 ロ年代の府県の特質を解明した。 初年の府県統廃合や府県庁機構、 初めて正面から取り上げたのは大島美津子氏である。。 いても先駆的な評価を加えている。 さて、 大島氏は地方三新法制定後に全国各地で展開する分県運動につ 明治地方自治制成立過程における府県制度の特質につい 府県区画の変更がいかなる意図によ 地域における具体的な様相について 本稿の議論に関わって触れておけ 府県人事について分析し、 ただし、 分県については制度面 本稿で重点的に分析 大島氏は明治 府県の 明治 て

制の成立過程における府県の 成により、 そこで本稿は大和国を事例として中心的に取り上げ、 な地域における実態も含めて分析することが有効であると考えるで いかなる論理によって形成されていったのかとい観点から、 したがって府県制度の成立過程を検討するならば、 議論を展開する。 「地方権力」化の様相を、 次のような構 明治地方自治 その領域性が 具体的

要な検討課題であることを示す。 歴史的事象が、三新法体制期における府県の諸矛盾を考える上で重 画期的であったかについて整理する。 十分に位置づけられてこなかった府県の分割 えつつ明治 第一に、 維新後の府県制度の展開について先行研究の成果を踏ま 一一(一八七八)年制定の地方三新法がいかなる意味で 第二に、 その上で、これまで必ずしも のちに分県運動を展開 (以下、 「分県」) という

県運動がいかなる意味を持ったのかについて検討する。県運動がいかなる意味を持っていたのかについて検討する。これと関わって、物県会における郡区編制のあり方に注目し、三新法の施行にあたって堺県における郡区編制のあり方に注目し、三新法の施行にあたって、別上の検討から、府運用においても課題を抱えていたことを示す。以上の検討から、府場の「地方権力」化にあたって地域で展開していた諸矛盾について景察する。第四に、以上を踏まえて大和国分県運動の構造とその主場の一地方権力」化にあたって地域で展開していた諸矛盾について検討する。第三に、別において、以上を踏まえて大和国分県運動の構造とその主導の論理について具体的に分析し、府県の「地方権力」化においていることになる大和国という単位が、これを管轄する堺県においていることになる大和国という単位が、これを管轄する堺県においていることになる大和国という単位が、これを管轄する場際においていることになる大和国という単位が、これを管轄する場際においていることになる大和国という単位が、これを管轄する場所においていた。

国家の成立過程の一端を示すことに繋がるだろう。 占める府県―郡―町村の重層的構造の意味、言い換えれば近代国民本稿の検討は、府県制度の成立過程、ひいては府県がその一角を

### 第一章 三新法体制の成立

## 第一節 画期としての三新法

## (1)三新法施行以前の府県

で、 で、 で、 で、 で、 で、 での時期は府藩県三治制と呼ばれる。種々の制度改正に 四一県(直轄府県)が設置されていた。藩も併存しており、この廃藩 四一県(直轄府県)が設置されていき、廃藩置県直前の時点では三府 軍が接収した旧奉行所・代官所を拠点として、幕府領や旗本領、寺社 軍が接収した旧奉行所・代官所を拠点として、幕府領や旗本領、寺社 事が接収した旧奉行所・代官所を拠点として、幕府領や旗本領、寺社 で、 で、 では三府 での時点では三府 では三府 の場であった。新政府

った。 は旧国を単位とした一円的な府県区画が創出された。。 県区画は大小の差が激しく境域が錯綜しており、 府七二県へと整理されていった。 二八日から一一月二二日にかけて順次府県の統廃合が進められ、 は大島美津子氏の研究に詳しい。 明治四 全国に三府三○二県が成立した。廃藩置県以降の府県について この府県統廃合により三○~四○万石を目安とし、 (一八七一) 年七月の廃藩置県により藩が県に置き換えら 廃藩置県の直後、 廃藩置県直後の三府三〇二県の府 多数の飛び地があ 明治四年一〇月 基本的に

て安定的な地方統治を実現することにあった。新政反対一揆などと「このようにして成立した府県の役割は、中央政府の出先機関とし

味においての「地方権力」 庁によって構成される中央政府の末端であり、 政機関であった。この時期の府県は地方官と府県吏員からなる府県 立法・司法・収税・警察などが含まれており、 要的に述べれば、 同時に西南戦争の収束までは士族反乱への警戒も必要であった。 府 に、府県は国家的事業の遂行と治安維持を担う、中央政府直属の行 いて特に重視されていたのは治安・徴税行政であった10。 して知られるように、 の重要課 題は、 地方官の職務には行政官としての役割だけでなく 地域との緊張関係のなかで行われたものであり、 戸籍編製・地租改正・徴兵事務といった明治 ではない。 府県庁の行政機構にお 本稿冒頭で示した意 このよう 概

外 例でもあるため注意を要するが、鹿児島県内の薩摩国においては「旧 機能しておらず、 は 薩州ニテハ士族ヨリ土民ニ至ルマテ自国ヲ指テ県外ノ国或ハ日本国 の統制がきかない県である。 県庁吏員の地元出身者率が高く旧藩結合が残存しており、 よれば、「難治県」とは酒田・静岡・岡山・高知・名東・佐賀県など、 説明しているが、ここで注目したいのは後者の点である。 していた。このように、明治九年の府県統廃合は、府県を「中央権力」 大島氏はこれらの合併の理由を、 には二度目の大規模な府県統廃合が実施され、三府三五県となった。 「ノ国ト云テ各自誇ルト云」 "こという状況が存在していた。「難治県 その後断続的に府県の統廃合が行われつつ、明治九 (一八七六) 「地方権力」ではないという以上に中央政府の出先機関としても 別の新たな「中央権力」であるかのような様相を呈 例えば、 財政整理と「難治県」対策であると 府県ではなく極めて特殊な事 大島氏に 中央政府 年

の末端として整頓していく過程であった。

とは、 らは、 構を担った、 定的なものではなかった。 して、「中央権力」の末端としての府県という位置づけは必ずしも安 ある一方で従来の地域中間機構を活用せざるを得ないという点から を活用せざるを得なかったことを表している。 いたわけではない地方民会が多くの府県で開設されていたというこ った大区・小区の長である区長・戸長らによって構成されていた。彼 実態は大きく異なるが、基本的には、当時の府県内の地方区画であ 方民会が開催されていたことは、 他方でこのとき既に、 近世において村役人や総代庄屋・大庄屋といった地域中間機 地租改正などの諸事業を遂行するにあたって、 地方名望家層である。法令によって設置が定められて 各府県で独自に府県会や大区会議などの地 周知の事実である。 「中央権力」の末端で 地域中間機構 府県によって

## (2)三新法体制の制度的特質

区 設置され 税収入・支出額を議定する場として公選議員で構成される府県会が 府県財政は地方税によって賄われることとなり(地方税規則)、 めて全国レベルでの体系的な地方制度が導入されることとなった。 改正が、 知の通り、 町村を用いることとなった(郡区町村編制法)。 明治一一年七月二二日制定の地方三新法である。 (府県会規則)、 府県の性格が大きく転換するきっかけとなった制度 大区・小区といった地方区画を廃止して郡 ここで初 地方

府県レベルについて言えば、 府県単位で一括して徴収される

> 費目に対して支出することとなった。 県会が設置され、 その府県一般の利害に関わる費用として位置づけられることとなる。 治」的な要素が付与されることとなった。 に加わることとなった。 また、この地方税の収入・支出額について議論・承認する場として府 地方税という仕組みが設定され、 公選の府県会議員が予算審議という形で府県運営 平たく言えば、 地方税規則第三条で定められた諸 これらの地方税支弁費目は、 三新法によって府県に

層的に編成する上で、 味を書き表したものとして、 地方制度改正案の一つで、 る。この三月上申書案は、 を象徴的に示しているのが、明治一一年三月一一日付の太政大臣岩 ものである。この三月上申書案では、 このような転換はいかなる論理によって導き出されたのか。 次のような概念が導入されている。 最も体系的・論理的に地方制度改正の意 明治九年以来政府内部で進められていた 従来から多くの研究で用いられてきた 全国を府県―郡市 「三月上申書案」) 虰 村と重 であ これ

二つの概念に区分し、 が開設されることとなった12。 県に「住民社会独立ノ区画」という性格を与え、これを根拠に府県会 のように、それまで中央政府の出先機関= には地方会議を開設し、「地方公費」について議論させるとした。こ を併せ持つものとして規定している。そして、「住民社会独立ノ区画 の、府県・郡市は「行政ノ区画」と「住民社会独立ノ区画」 地方区画の性格を「行政ノ区画」と「住民社会独立ノ区画」という 町村は「住民社会独立ノ区画」の性格を持つも 以降、 府県は地方官 「行政ノ区 (府知事・県令) 画」であった府 の両性格

成によって運用されていく。 及び府県吏員からなる府県庁と、公選議員からなる府県会という構

摘が重要である13。 歯が重要である13。 なぜこのような制度改正を実施しなければならなかったのか。三れなぜこのような制度改正を実施しなければならなかったのか。三

があった14。 以来の地域中間機構による地域運営が行き詰まっていたという実態 氏によれば、 を代表しうる地方名望家が選出されることが想定されていた。 のとして位置づけられる府県会議員には、 ごとに定められており、 係費用が盛り込まれることとなった。一方、府県会議員の定数は郡 で議論する地方税支出の費目のうちに郡役所関係費用・戸長役場関 僚機構化された。形式的には、 レベルに一元化するという意味があった。具体的には、 レベルの諸利害を調整するために、諸利害をあえて上位 このような対応の背景には、 建前上はその府県一般の利害を代表するも 町村は制度外に位置づけられ、 郡レベルで展開する近世 実際には郡レベルの利害 郡役所は官 の府県 奥村

力」化の端緒であり、地方名望家はその担い手として設定されたのいた地方名望家であった。言い換えれば、三新法は府県の「地方権の担い手として想定されたのが、近世以来の地域中間機構を担ってのレベルの諸利害を調整するものとして設定され、その府県会議員このように三新法において、府県会は府県に一元化された郡以下

である。

えている15。

## 二節 内務省の地方制度改正構想

(1)三新法体制下における府県をめぐる諸問題

予算議案をめぐる官民対立をはじめ、 対する警戒を強めた。 党系人士の動きが見られたこともあり、 特に明治一五(一八八二) 公選運動など、府県会議員による府県自治拡大運動が展開していた。 府県会を中心に多くの問題が発生したのである。府県庁が提出した 現したわけではなかった。古くから先行研究が注目してきたように、 ることを梃子にした郡長公選運動、これをさらに発展させた地方官 る仕組みの実現を求めた郡会開設運動、 しかし、三新法の制定によってすぐさま府県の 政府は地方官の権限を拡大するなどの各種法 年以降は自治拡大運動の背後に立憲改進 郡レベルの利害を直接議論す 明治政府はこれらの運動に 郡長俸給が地方税支出であ 「地方権力」化が実

て、次の史料を検討したい。府県事務を主管する内務省がいかなる対応姿勢を示したのかについ施されなかったことが既に知られている「⑤以上を踏まえ、ここで規制により官民対立に対処し、自治拡大運動の要求内容の多くは実

革説」に注目したい。 (大臣三条実美・左大臣有栖川宮熾仁・右大臣岩倉具視に提出した「地方」と 方政務改良の時機に就て意見」17である。この意見書は、「地方」と 「中央政府」は人体の「頭脳」と「肢体」の如くワンセットであると で製計しようとするものである。「地方」と「中央政府」の関係性に を掣肘しようとするものである。「地方」と「中央政府」の関係性に を掣肘しようとするものである。「地方」と「神央政府」の関係性に を掣肘しようとするものである。「地方」と「神央政府」の関係性に を掣肘しようとするものである。「地方」と「神央政府」の関係性に を撃力とするものである。「地方」と「神会政府」の関係性に を撃力とするものである。「地方」と「神会政府」の関係性に を撃力としたり、を撃力としたりに を撃力としたり、を変力としたりに を撃力としたり、を変力としたりに を撃力としたりに を撃力としたりに を下放し、を下がり、を下がした。「地方」と を撃力としたりに を下がしたりに を下がし を下がしたりに を下がし を下がしたりに を下がしたりに を下がしたりに を下がし を下が を下がし を下がし を下がし を下がし を下がし を下がし を下がし を下が

監獄費の国庫支弁化、 情報を補って書き直せば、 帰せさるべからずと、三に曰く、 以上六項の改革説に就て請ふ正義の意見を左に陳べし〔後略〕 からずと、 五に曰く、 を国庫より支弁すべしと、四に曰く、郡会開かざるべからずと、 きて分県と為すべしと、二に曰く、 挙くれは六つあり、一に曰く、置県の区域曠濶に過る者之を割 (前略) 地方政務改革の問題一に止まらずと雖も其甚しき者を 土木費は之を流域若くは利害所関の地に課せざるべ 六に曰く、郡長は宜く之を公撰に取るべしと ③地方税支弁の郡長俸給の国庫支弁化、 ①広大な府県の分割、 郡長の官撰に出る間は其俸給 監獄費は宜く国庫の支弁に ②地方税支弁の 4 郡

> かった18。 が実施を検討していたことを直接示す史料自体は紹介されてこな 務省が実施を検討していたものであったと理解されてきたが、内務 時各地の府県会からの要求として出されていたものであり、かつ内 時の開設、⑤土木費支出の受益―負担関係の一致、⑥郡長の公選、が 会の開設、⑤土木費支出の受益―負担関係の一致、⑥郡長の公選、が

# (2) 内務省による一挙的対応の検討と府県区画改定

### 府県分合及府県会議ノ儀伺

紛紜ヲ生スル者アリ、地方公費ノ伸縮ニ就テ苦情ヲ醸ス者アリ、地ニ於テ府県ノ区画ヲ改メラレンコトヲ望ム者アリ、地方施設ノ緩急ニ就テ候故ニ、其不便益ノ廉モ亦随テ相顕ハレ申候、候故ニ、其不便益ノ廉モ亦随テ相顕ハレ申候、明治十一年中郡区町村ヲ編制シ府県会議ヲ施行セラレ候、以来明治十一年中郡区町村ヲ編制シ府県会議ヲ施行セラレ候、以来

其地方施政

ノ進歩ヲ掣肘スル決シテ鮮少ニ無之候、

然リ而シテ

類否、 掲ノ紛紜ヲ排シ得可申ト存候 不便ナル者ヲ致調査候処、 至大又ハ至不便ナル者ニ限リ、部落ノ断続、 カサルヲ得サル者モ亦有之、実際施行難致候間、 ヲ置クニ堪ヘサル者有之、我〔或〕ハ区域広大ニシテニ府県ヲ置 ケハ適宜ナルカ如クニ候へ共、或ハ戸口田畑狭小ニシテ一府県 由テ苦情排除ノ方案ヲ求ムルニ、従前 府県ニ属スルノ外無之ト存候、由テ現今府県中ニ於テ至大至 利害ノ同異ヲ参酌シ、或ハ分チテ一県ヲ置キ、或ハ割テ他 別紙第一号ノ通分合致シ候ハ、、 ノ一国コトニー府県ヲ置 交際ノ踈密、 現今ノ区域中 風俗ノ 前

部分ノ便利ニ至テハ猶或ハ十分ニ有之間布候間

更ニ府県会議

小

乍去右地域ノ改正タル大部分ノ便利ハ十分相開可申候へ共、

分ニ至迄総テ一層ノ便利ヲ得可申ト存候ノ制ヲ改正シ、府県会郡区会村町会土木会等ヲ開候へハ、小郭

可有之度候也〔後略〕 別紙第三号御達案、及第四号図面相添此旨相伺申候、至急御裁即今国費多端ノ際ニハ候へ共、府県人民ノ便否ハ傍観難及候間、之度存候、由テ右費用ヲ致計算候処、別紙第二号ノ通ニ有之候。追テ可及上申儀モ可有之候へ共、先以府県ノ分画ヨリ御着手有然ルニ府県会議ノ制度改正ノ儀ハ、当時考案中ニ係ルヲ以テ、

対応関係を示せば次のようになる。
が開設を検討しているとが書かれている。先の「六項ノ改革説」との。県会議ノ制ヲ改正」し、「府県会」・「郡区会」・「村町会」・「土木会」県会議ノ制ヲ改正」し、「府県会」・「郡区会」・「村町会」・「土木会」まず注目したいのは末尾の部分である。後述するようにこの伺はまず注目したいのは末尾の部分である。

引用史料の前半部分に「地方公費ノ伸縮ニ就テ苦情ヲ醸ス者アリ」 るため、 また、郡長公選運動の根拠は郡長俸給が地方税支弁であることにあ 給の国庫支弁化を求めた③にも対応していると見ることが出来る。 とあることからすれば、 ⑥については直接言及されてはいないが、 も⑤に対応しており、「郡区会」の開設は④に対応している。②・③ 範囲を狭めるという点では、⑤にも対応している。「土木会」の開設 方税支弁化された監獄費の国庫支弁への復旧を求めた②や、 府県区画改定は「六項ノ改革説」の①に、 ⑥は③と表裏の関係にある。 明治一三年太政官布告第四八号によって地 このように内務省伺は、 現状の問題点を列挙した 地方税土木費支出の負担 郡長俸

間接的な対応関係にある 、改革説」のうち①・④・ ⑤には直接対応しており、 ②·③·⑥にも

法を表したものであると位置づけることが出来る。 応 したがって、 すなわち三新法をめぐって発生した諸問題への体系的な対処方 この内務省伺は、 府県自治拡大運動への全般的 な対

減に 整理している。 も甚だしいものは府県区画・ 区役所区域の改正を求める動きや、「地方施設ノ緩急」・地方税の増 県区画改定の実施を提起していることである。 「風習同シカラサル」ことによる「諸事協議」の困難・それまでの 次に注目すべきは、 「苦情」を申し立てるものが地方より噴出しており、そのうち最 その背景には、 この内務省伺が、 地方税に関するものである、 地理上の問題による「往来ノ不便」・ その第 府県区画の改正 <u>ー</u>の 対応策として府 と現状を

により 便ナル」府県の分割や管轄替が有効である、としている。 を最も重要な施策として位置づけている。 わち三新法体制の安定化を図るならば、「現今ノ区域中至大又ハ至不 費を支出するという状況があった。そして、「地方施政ノ完全」、すな を得ないため、 三新法では郡レベルの利害に関する費用も府県レベルで負担せざる 府県会議 府県会議ノ制ヲ改正」することとの関係で言えば、 管轄」や「利害」が異なることによる「議論協同 「大部分ノ便利」 ノ制ヲ改正」 同一 府県内で利害の異なる地域の治水費や道路修繕 は実現するが、 する必要があるとしており、 「小部分ノ便利」については の困難、 府県区画改定 府県区画改定 があり、 先に見た

.務省がこのとき作成した府県区画改定案が、【表1】にまとめた

0

【表1】	内務省府	T県区画改定案							
改定対象	象地域		_, ,						
対象県	対象国	改定案							
	岩代国 安積郡の一部・北会津郡・南会津郡・大沼郡・河沼郡・耶麻郡								
福島県	越後国	全国 東蒲原郡							
新潟県	越後国	東頚城郡・中頸城郡・西頚城郡	長野県へ編入						
長野県	信濃国	北安曇郡・南安曇郡・東筑摩郡・西筑摩郡・諏訪郡・上伊那郡・ 下伊那郡							
石川県	越中国		富山県を設置						
	越前国 敦智郡								
福井県	若狭国		滋賀県へ編入						
茨城県	下総国	結城郡・岡田郡・豊田郡・猿島郡・西葛飾郡	栃木県へ編入						
次规宗	下松画	北相馬郡	千葉県へ編入						
静岡県	遠江国		浜松県を設置						
愛知県	三河国		豊橋県を設置						
大阪府	大和国		奈良県を設置						
兵庫県	播磨国	美囊郡·加東郡·加西郡·多可郡·加古郡·印南郡·神東郡·神 西郡·飾東郡·飾西郡·揖東郡·揖西郡·赤穂郡·佐用郡·宍粟 郡	姫路県を設置						
鳥取県	伯耆国	汗入郡・会見郡・日野郡	島根県へ編入						
島根県	石見国	山口県へ編入							
岡山県	備中国	玉島県を設置							
広島県	備後国	深津郡・安那郡・神石郡・芦田郡・品治郡・沼隈郡	正断朱を設直						
愛媛県	讃岐国		高松県を設置						
福岡県	豊前国		小倉県を設置						
大分県	32.65E		7.名水で改造						
福岡県	筑後国		三潴県を設置						
長崎県	肥前国	基肄郡・養父郡・三根郡・神崎郡・佐賀郡・小城郡・東松浦郡・ 西松浦郡・杵島郡・藤津郡	佐賀県を設置						
鹿児島 県	日向国	諸県郡内の志布志郷・大崎郷・松山郷は除く	宮崎県を設置						
※「府り	具分合及/	・ 府県会議ノ件・富山他二県設置ノ件」(『公文録』明治一六年・第	第三〇巻・内務						

画改定案が基本的には旧国を単位として一県を置くという方向性を 性である20。 対処しつつ、 シテ二府県ヲ置カサルヲ得サル」もの シテー府県ヲ置クニ堪ヘサル」もの(例えば若狭国)と「区域広大ニ 示していることと、 府県統廃合以前の区画を部分的に復旧する形になっていることで |県の新設と五 基本的には 行論との関わりで押さえておきたいのは、この府県区 件の管轄替である。 全く新たに区画を設定したのではなく明治九年 「従前 国コトニ府県を置」くという方向 選定基準 (例えば信濃国) には例外的に は 一戸口田 畑 狭小 省第一)より作成。

定案は、 二一年に香川県の愛媛県からの分県である。 の分県、 八八一)年に福井県の石川・滋賀県からの分県、鳥取県の島根県から このほかに明治一三年に徳島県の高知県からの分県、 後検視議案となっている。なお、三新法制定後に実施された分県は、 の分県が布告された。この布告は元老院への回付前に出され、 治一六(一八八三)年四月二五日であった。五月九日付をもって三県 県という参事院審議の結果が上申されるのが、さらに五か月後の明 月二四日であった。松本県分県を削除した富山・佐賀・宮崎県の三分 この太政官第二局案が参事院の審査に付されるのは五か月後の一一 に見た松方正義の意見書の「六項ノ改革説」延期論を採用したのか、 て、富山・佐賀・宮崎・松本県の四県分県案に縮小された。しかし先 その後の経過をまとめておけば次のようになる。 明治二〇(一八八七)年に奈良県の大阪府からの分県、 明治一五年六月九日付で作成された太政官第二局案におい この府県区画改 明治一四(一 明治

対処しようとした。言い換えれば、府県の「地方権力」化を進展させ対処しようとした。言い換えれば、府県の「地方権力」化を進展させったことを明らかにしてきたが、内務省から府県区画改定が提起さったことを明らかにしてきたが、内務省から府県区画改定が提起さったことを明らかにしてきたが、内務省から府県区画改定が提起さったことを明らかにしてきたが、内務省から府県区画改定が提起さったことを明らかにしてきたが、内務省から府県区画改定が提起さったことを明らかにしてきたが、内務省から府県区画改定が提起さったことを明らかにしてきたが、内務省から府県区画改定が提起さったことを明らかにしてきたが、内務省から市場といった法改正を実施する、

### 第 一章 維新後における大和国の空間的意味

### 第 節 府県分合に関する先行研究の整理と課題の設定

状では、 内 には、 施された地域であることが挙げられる。慶応四(一八六八)年一月二 で分県が求められたことの意味をよりラディカルに検討することが てその空間的意味の自明性が薄いため、そのぶん大和国という範囲 近世領主支配が一 本領・寺社領など併せて百数十の領主からなる非領国地域であった。 外に無い。第三に、大和国は近世において幕府領・藩領・飛地領・旗 残されている22。 再設置された。 廃合により大和国一円を管轄区域とし、明治九年四月には堺県 設置された奈良県は、 一日の大和鎮台の設置を前身とし、 の理由として第一に、 があった。以下では、大和国を分析対象として検討を進めていく。 (摂津国四区七郡) へ合併され、 かつて大島氏が指摘したように、 (以下「大和国分県運動」) 和泉国) 府県の分割を求める分県運動の全国各地での展開という状況 その詳細を分析し得るものは管見の限り大和国分県運動以 へ合併された。 第二に、大和国の大阪府からの分離独立を求める運 一円的に旧国規模で展開しているような地域に比し 分県運動は全国各地で展開したものであるが、 大和国は府県区画の変更が数度にわたって実 廃藩置県後の明治四年一一月二二日の府県統 明治一四年二月にはこの堺県が大阪府 が展開しており、 明治二〇年一一月四日に奈良県が 同年五月一九日に直轄県として 内務省の府県区画改定案の背景 運動関係史料が多く (河 現

出来ると考えている。

る。 県運動それ自体の検討もなされていない。 の大島氏の指摘は三新法の制度面からの評価としては正しいと考え 方は、近世以来の土木費負担のあり方とも異なるものであった。 生み出すこととなった。 れる規定となっていたことから、 支出とならざるを得ず、 運動の全国的展開を招いたと指摘した。 について最初にまとまった分析を行ったのは大島氏である。 土木費は、 は、三新法体制下における地方税投下の不均衡という状況が、分県 しかし個別の地域の事例に深く立ち入って分析しておらず、分 関係する先行諸研究について整理しておきたい。 個々の道路・河川に使用されるものであるため局所的な このような地方税による土木費負担のあり 地方税は府県単位で一括して徴収・支出さ 地方税投下の不均衡という状況を 地方税支弁費目のうち特に 大島氏 ح

政の成立過程について検討を行った。 る。 研究は少なく、 ったと述べた。 にし、分県により府県区画が「適切」な範囲に収まっていく必要があ の動向を詳細に検討し、 合によって最大の県となっていた。 幸氏である。濱田氏は石川県からの富山県の分県を事例に、 って県会での土木費に関する議論が安定化していったことを明らか その中で、 ただし、 富山県という区画がいかなる論理において「適切」であ 個別の地域の事例に注目して分析を深めたのが濱田恭 意外にもこれまで分県前後の県会の変化に注目した 制度整備の点も含めて重要な指摘であると考えてい 分県後の制度面での整備も含め、 濱田氏は富山県分県前後の県会 石川県は明治九年の府県統廃 分県によ 府県財

るのかについては示されていない。

部を構成していた期間も五年間であった。 大阪府へ合併されるのは明治一四年二月であり、 県へ合併されるため事実上五年間しか存在しておらず、 とする奈良県は明治四年一一月に成立するが、 に本稿で取り上げる大和国について言えば、大和国一円を管轄区域 いて府県区画というものは必ずしも固定的なものではなかった。 三年から明治二一年にかけては分県が実施されており、 きたように明治四年から明治九年にかけては府県統廃合が、 していることが自明であるかのように思われる。 れて現在まで存続しているため、ともすればその範囲で一県が存在 富山県や本稿で 取り上げる奈良県などは旧国を単位として分県さ 明治九年四月には堺 しかし、 大和国が堺県の一 この堺県が 当該期にお 既に見て 明治 特

事例に検討していく。

事例に検討していく。

の施行・運用にあたって地域で展開した諸矛盾について、大和国をめられたのではなかったのか)、ということも意識しつつ23、三新法められたのではなかったのか) ということも意識しつつ23、三新法ればならなかったのか(言い換えれば、例えば、なぜ大阪府へ合併さかかる点を踏まえ、なぜ大和国という範囲で分県が求められなけ

手続きなどについて決議された。以降、大和国分県運動は基本的に、員をはじめ、大和国内各郡の有志者が集まり、運動の構成や請願のの限り、運動の最初の動きは明治一四年一二月二五日の大和全国集大和国分県運動の展開過程について概要的に整理しておく。管見

ある。 する史料が見られなくなることから、 情 していったと考えている。 は確認できるが、建白書の写しが残されておらず提出時期も不明で を提出し、続けて同年一〇月一六日には建白書を提出、 度目の請願書を提出、 建白書の起草→上京委員による関係省庁への提出+政府要人への 八八四) 年五月一三日に二度目の建白書を提出した。 なお、明治一九 大和全国集会→郡レベルでの集会→各町村での連署の収集+請 (一八八六)年においても建白書提出を目指す動きが見られたこと というサイクルで展開していく。 明治二〇年一月七日の集会開催を最後に大和国 明治一六年には八月一五日に二度目の請 明治二〇年初頭に運動は終息 明治一五年一一月二八日に一 明治一七(一 分県運動に関 願書 願

# 第二節 大和国の利害共有団体としての側面

## (1) 明治一五年の分県請願の主張

隷スルノ弊害」に分けられている。 月二八日付で内務省に提出された請願書は、「分置県請願書」と内容を詳構成されている<sup>24</sup>。「分置県理由書」・「大和国一覧表」の二つの添付書類でれた本文と、「分置県理由書」・「大和国一覧表」の二つの添付書類ではしたもので、「第一条 地形人情治庁ノ沿革」と「第二条 阪府ニ港へいるが、明治一五年一一名れではまず運動の主張から確認していきたい。明治一五年一一

地理・歴史・交通面など様々な要素が挙げられているのだが、ここで「第一条」地形人情治庁ノ沿革」では大和国の地域的特質として

は、 的状況が解消されたとしている。 る。そのうえで、大和国 州 ニシ利害ヲ同フセサル」という状況のため「此弊習漸ク年ヲ積ミ全 国地域であったことを念頭において、 たことを画期に置いていることに注目したい。 「全国一途ノ政令ヲ仰ギ、経済モ亦随ツテ同キニ帰ス」と、その割拠 ノ風俗トナレリ」と、 明 治四. 年 一一月に大和国一円を管轄区域とする奈良県が成立し 大和国内が割拠的状況にあったと述べてい 円を管轄区域とする奈良県の成立により、 「政令同シカラス」、「経済ヲ異 近世の大和国 『が非領

摂津 大和国 いう構図によって描き出されている。この請願書から分かることは、 和国という範囲の独立性が、摂津・河内・和泉国との利害の相違、 する費用に支出されている、との主張が展開される。このように、 五〇〇円のうち、 る費用ばかりが可決され、 そしてこのことから、大阪府会では摂津・河内・和泉国の利害に関わ 泉国と大和国の間に共通の利害は無いということが述べられている。 第 河内・ 二条 円を管轄区域とする奈良県の成立を画期としていることと、 阪府ニ隷スルノ弊害」では、 和泉国とは利害が異なるとしていることである。 約一万二〇〇〇円が摂津・河内・和泉国の利害に関 大和国から徴収される地方税約一六万四 大阪府下の摂津・河内・ بح 大 和

を直接訪問して陳情活動を行った際のやり取りが、詳細に書き留め国の通信委員へ伝えていた。そのなかに、内務省関係者や政府要人出するのであるが、東京での活動内容を「日誌」としてまとめ、大和上京委員は請願書を内務省(明治一六年では太政官)へ持参して提上京委員は請願書に書かれている以外の要素について検討してみたい。

5 的に言えば、 券発行の段取りに違いがあったと述べられていることである。 然ルニ河摂和泉へ已ニ新券下付済、 事項についても言及されている。そのなかでここで注目したいのは、 ついてはよく分からないが、 署や郡役所が少ないことなど、 て見られた相違は少なくなかった。 此ノ不幸奈何ニヲヤ」25と、大和国と摂津・河内・和泉国の間で地 る。そこに書かれている上京委員の発言内容を見てみると、 元に陳情した際のやり取りについて、 「地券改正ノ上申ハ元奈良県ト堺ノ間僅々二三日ノ差アルノミト、 れている。 明治 地券発行に際してかかる相違が発生した詳細な理 一五年 一二月一一日の日誌には、 地租改正の実施過程そのものをめぐっ 請願書でもあまり触れられていない 単リ大和国ハ目下半ニハ至ラス 応答形式で詳細に書か 内務大輔土方久 れてい 由に

的に用いて議論を進める。 租改正の概要についてまとめられた『府県地租改正紀要』26を中心 中も含め詳細は明らかになっていない。そこで以下では、全国の地 で検討していきたい。大和国における地租改正については、自治体 以下では少し遠回りにはなるが、大和国における地租改正につい (2)大和国における地租改正にのい

の平均地価をまとめたものが【表2】である。田畑宅地それぞれにお轄区域の摂津国五郡・播磨・淡路・但馬・丹波国も含めて、地目ごとに同一管轄内となる大阪府(摂津国七郡)、及び参考として兵庫県管まず、大和・河内・和泉国の地租改正の結果を比較してみよう。後

	旧租比較	米価	田	宅地	市街宅地	
摂津7郡	54451	5.27	85.5114	86.0797	463.8091	
河内・和泉	<b>▼</b> 6340	5.00	82.5871	75.4262	154.5716	
大和	<b>▼</b> 292800	4.71	63.2090	48.7773	86.2740	
摂津5郡	<b>▼</b> 4740.32	4.52~5.33	72.2725	72.9724	474.7145	
播磨	▼33万(10万)	4.59~5.10	67.6845	59.9825	143.4145	
淡路	▼86805	4.80	63.2501	31.5078	43.5126	
但馬	79129	4.39	49.8216	40.1249	68.2599	
丹波	13123	4.33	43.0210	40.1243	00.2333	

【表2】大和国および周辺地域の田畑宅地平均地価(単位:円)

※『府県地租改正紀要』 上(大蔵省、1882年) より作成。

市街宅地以外は兵庫県内摂

大 大 河内・

和泉

他地域も含

欄括弧内は米価基準を修正したもの。 「旧租比較」 国は、 阪府並みの高水準である27。 津五郡よりも平均地価が高く、 対し、大和国は約三〇万円と桁違 国 旧租よりの減少額が、 差は決して小さくない。 めて評価するならば、 いの差が生じている。 .が約六千円とされているのに いを差し引いたとしても、

国はもとより ごとに地価 が客観的に高いか低いかということや、 ここで強調しておきたいことは、 の高低という差異が当然あるということではない。 河内・和 泉国と大和国との間においても、 播磨国 和国は、 重要なことは、 地 価 が と同程度であり、特段に平 大和国内においても土地 丹波・但馬国よりは高く、 低いというわけではな 大和国の平均地 平均地 摂津 価

大前提として、 この相違は 『府県地租改正紀要』におい 、て河内 和 数値によって、

相違が目に見える形で表されているということであ

おける地 月に奈良県は既に堺県へ合併されていた。それでもなおそれぞれ別 県地租改正紀要』によると大和国における田畑宅地 泉国と大和国が別に立項されていることから生じるものである。 に立項されているのは、 治一二(一八七九)年一一月に完了しており、 価算定作業の大部分が終了した段階でのことであったため 奈良県が堺県に合併され それ以前の明治九年四 たのが、 の地租改正は明 奈良県に

和泉国

より三~

四割ほど低

地

て、

大和国

の平

均 地

価

は 河

内

価

算定基準の一

つである米価

河内・

和泉

である。

加

えて、

その

等級を確定するための会議が大和国第一大区会議所において開催さ う形で審議されていった28。 と考えられる。この会議が開催されたのは明治九年五月から六月に 例えば播磨国の場合は町村→小区レベル→大区レベル→全体、 ては、小さい単位から民議を積み上げていく方式が採用されてお 準)→地価の算定、 かけてのことで、 れたことから、同様に民議積み上げ方式によって行われていたもの 土地所有者 般に、 田 の確定→地位等級の確定(単位面積当たりの収穫量の基 畑宅地の地租改正事業の大まかな段取りは、 奈良県の堺県合併の直後である。 というものである。 大和国においても、 また地位等級の確定にあたっ 大和国全体の地 土地測 ح 11

れていない 位で実施されたことは重要な意味を持つ。 っていないが、 (一八七四) 大和国における土地測量や地位等級確定作業が、 区 事務所 ため、 年以降、 が活用されていたことが窺われる。 他地域と同様に地租改正事業においても大区会議所 開催 地方民会が開催されていた29。 形態や頻度、 内容についての詳細はよく分か 奈良県においては明治七 例えば 奈良県という単 議事録が残さ 「永田·

人層からなる地方名望家層であった31。など小区や町村の長としてとして地域を取りまとめたのは、旧村役れている30。他地域同様大和国においても、副区長・戸長・副戸長改正その他諸事業の情報伝達を行っていたことが分かる帳簿が残さ書」には、永田藤平が大区の副区長として県と小区・町村の間で地租

間に差異があることを目に見える形で表すものであったのではない を管轄区域とする奈良県の成立により だろうか。大和国分県運動の明治一五年請願書にある、 基準を同じくするという意味を与え、それは同時に、河内・和泉国の が形成されていった。 範囲で情報伝達を図り、 このように、 奈良県による地租改正事業を通じて、 この過程は大和国という単位に地価=地 議事を行い、事業を遂行するという仕組み 全国 一途ノ政令ヲ仰ギ、 大和国という 大和国 租の 一円

> のである。 単位であるというところにあるのではないだろうか、と考えられる単位であるというところにあるのではないだろうか、と考えられる県運動の多くが明治九年の府県統廃合の直前に存在した区画での分県運動の多くが明治九年の府県統廃合の直前に存在した区画での分済モ亦随ツテ同キニ帰ス」という表現は、このような状況に照応し

(前略)

もの篤甚不好、 当分ハ奈良へハ支庁不置は人気も動揺勿論之事候得共支庁ト云 タルト之話を聞、 候得共、近頃吉田之上京さへもやゝ渡辺が上京之如キ評判も受 之念も有之不図事ニ立到候、 され混雑千万ニ御坐候、 十二八九皆然リ上間郵便より出ス 共相始初夏より昼寝も寛々と可致楽罷在候処、 、却説奈良県被廃当県へ合併扨驚愕千万且迷惑、 ヤ、もすれハ権外ノ事を扱自然懸隔ヲ生スルハ 一先書面を以相伺候、第一事件は移庁之事也、 奈良之合併ハ扨置堺ハ兼而掠奪セらる 移庁ト云も大粧之事ニ相聞申候得共 就而は早速上京旁相伺度儀も御坐 大地震にゆり起 此頃は博覧

### 県下之学校之如キモノヲ立

此入費凡七千両位懲役場囹圄四五千円位之大積

一万二千円位アリ、例之官舎建設ノ制ニ不拘三分ニノ民費も不此費ハ兼而爪ニ火ヲ灯し贅官ヲ節シテ官員定額ヲ余したル金凡

課積也、是ヲ以建設仕度

近し、大便宜之要地也誉田ハ河泉ノ中央山手ニして和州小都会モ奈良ニ行ヨリハ皆

院跡適開懇シタル名ノミ之畑也、周囲ハ錬塀三方ヲ廻リ北ノ一庁地ハ粗御案内も御坐候、誉田社内ノ地惣而荒蕪地ニして元寺

応神陵アリ体裁ヲ得タル処ニテ庁屋サへ建候へハ何之子細も無

之候

何卒此事ハ至急御決断御許可被成下度奉懇願候「中華・大学の大学をのである。」のでは、大二郎のでは、大二郎のでは、大川のは、大川のでは、大川のいは、

相考申候ニ便ヲ得、堺・奈良外一般ニ対しても偏ナク大体之折合も可宜ニ便ヲ得、堺・奈良外一般ニ対しても偏ナク大体之折合も可宜田県ト改称候事、至急御布告被下候ヘハ、大和一国之人心も大一、右御許可相成候ヘハ、堺県ヲ河内国古市郡誉田村ニ移し誉

### 後略)

奈良県の堺県への合併に不満を示し、県庁の移転と県名の変更を 原い出ている。税所が「驚愕千万且迷惑」とまで表現しているよう 腹い出ている。税所が「驚愕千万且迷惑」とまで表現しているよう 原い出ている。税所が「驚愕千万且迷惑」とまで表現しているよう 原い出ている。税所が「驚愕千万且迷惑」とまで表現しているよう 原い出ている。明治九年の府県統廃合は地方官にすら事前に知らされていないものであった。 であらず、内務省主導で一挙的に実施されたものであった。

地に設置するのは「官吏之便利」にしかならず、「人民一般之便利 内国古市郡誉田へ移転すれば、「大和一国之人心も大ニ便ヲ得堺、奈 0 いへバ一部落ならてハ不相済様之習慣ニ候へ共、是ハ官吏之便利ヲ おいても、繰り返し誉田への県庁移転を要請しており、「是迄政庁と も不満が出ないであろうと述べる。五月六日の大久保宛税所書簡に 良外一般ニ対しても偏ナク大体之折合も可宜」と、大和国において ニして和州小都会モ奈良ニ行ヨリハ皆近し大便宜之要地」である河 は否定的であった。 本庁と支庁との間の施政上の齟齬を懸念して、税所は支庁の設置に いふのミニテ人民 ここで注目したいのは、 ために誉田 「ヤ、もすれハ権外ノ事を扱自然懸隔ヲ生スル」とあるように へ県庁を移転すべきであると述べている。 県庁を和泉国大鳥郡の堺から、「河泉ノ中央山 一般之便ニハ無之カト存申候」35と、 税所が県庁の移転を求めていることであ 県庁を市街 このように

堺県庁の出張所が設置されることとなった36。の移転を願い出ていた。県庁移転は最終的に不許可となり、奈良に税所は、合併により大和国から不満が噴出することを想定し、県庁

泉国の新区画が発表された。区の編成替が検討され、一二月二五日に大和国の、二六日に河内・和区の編成替が検討され、一二月二五日に大和国の、二六日に河内・小そのまま用いていたが、明治九年一〇月から県庁において大区・小区を替がある。堺県への合併後、しばらくは奈良県における大区・小区の編成この合併による大和国での大きな変化として、大区・小区の編成

いうものであった。

村で形成される府県が多いが、堺県の小区は平均して約五○か村とされた形となった。一般に小区は近世以来の村連合に近い形で数かされた形となった。一般に小区は近世以来の村連合に近い形で数か来の大和国の大区・小区が堺県の大区・小区の規模に併せて再設定来の大和国ではより五大区二四小区に統合されることとなった。が、この新区画により五大区二四小区に統合されることとなった。が、この新区画により五大区二四小区に統合されることとなった。

るように設定されていた。この点にも、大和国と河内・和泉国を区別三名・和泉国一二名とされており、大和国と河内・和泉国で同数となお、地方民会としての堺県会が開設されていた。明治九年議員選出についても触れておきたい。堺県においては三新法制定以また、大区・小区に関わるものとして、地方民会としての堺県会の東京では、大区・小区に関わるものとして、地方民会としての堺県会のまた、大区・小区に関わるものとして、地方民会としての堺県会のまた、大区・小区に関わるものとして、地方民会としての堺県会の

が出来る。して対等なものとして取り扱おうという県庁の姿勢を読み取ること

第三節 堺県における三新法施行の特殊性

## (1) 堺県における三新法施行の遅延

をめぐる諸矛盾のひとつとして検討していきたい。必ずしも奈良県を合併したことのみによるものではないが、三新法というのも、堺県では三新法の施行に際して大きな混乱が見られた。次に注目したいのは、堺県における三新法の施行のあり方である。

ある。 義務づけられてさえいたものである。 順序」には、 正上の重要な画期である。 れてこなかった。 れたことである。これまでこのことは全くといってよいほど注目さ 七月二二日付太政官無号達「郡区町村編成府県会地方税両規則施行 一二年中に府県会が開会されなかったのは、 ス」と規定されており、 堺県で見られた混乱とは、三新法の施行が他府県よりも約 第七項で地方税規則の施行は「十二年度を越ユルヲ得 しかし、 三新法は明治一二年中に施行されることが 三新法とセットで布達された明治一一年 第一章で見たように三新法は地方制度改 北海道や沖縄県を除いて明治 堺県と鹿児島県のみで

町村編制法の施行=郡区編制自体は明治一二年二月に終了していたがあったことは容易に想像される。実際、鹿児島県においては郡区鹿児島県会の開設の遅れの背景には、西南戦争の戦後処理の影響

改正、 のは 県モ予メ期限申立有之候処、 たのが同年六月であることから、堺県における三新法施行の遅れは、 府県会の開設は郡区編制の実施がその前提となる。 と催促している。 税施行ノ義ハ一二年度ヲ越ユルヲ得スト御達モ有之候間、 正県会地方税施行ノ義、 しており、 日に堺県は 会が開設されつつあった明治一二年五月八日、大蔵省から堺県に対 |区編制の遅れによるものであったということになる。 堺県はこれとは事情を異にするものであった。 「其県郡区改正ハ、イツ頃ナルヤ」と問い合わせがあり、同月二九 県令〔「会」〕等モ夫々御施行ノ期限御見込モ有之義ト存候」40 明治一三年四月一五日のことであった⁴1。 同年六月三〇日にも内務大書記官品川弥二郎が「郡区改 「郡区改正調へ中ニ付、 結局のところ、 各府県共追々施行相成、 御県ノ義ハ未タ何等御申出無之、 堺県が郡区編制を管内に布達した 追テ御届ケ致ス可シ」39と回答 其内未タ施行不致 三新法の制度上、 多くの府県で府県 堺県会が開会し 其他郡区 地方

# (2) 堺県下の郡の特質と三新法の矛盾

それでは、なぜ堺県の郡区編制が遅れたのか。その決定的な理由

るものは複数あるが、ここでは堺県における郡区編制そのものの困状況の比較からその要因を探っていきたい。外在的要因と考えられを示す史料を現時点で発見することが出来ていないが、施行前後の

難性に注目する42。

この意味を持っていないことである。
 この意味を持っていないことである。
 この意味を持っていないことである。
 この意味を持っていないことである。
 この注意したいのは、選出の単位はは、
 一の表に「府県会ノ議員の定数は郡ごと依り毎郡区ニ五人以下ヲ選フ」とあり、府県会議員の定数は郡ごとは定めることとされている。ここで注意したいのは、選出の単位はに定めることとされている。ここで注意したいのは、選出の単位はに定めることとされている。
 この意味を持っていないことである。

の郡役所を置く連合郡役所制は認められていた。の郡役所を置く連合郡役所制は認められていた、回法第三条を見てみると、郡の規模が大きい場合に郡を分割することが認められている。一員ヲ置キ毎区ニ区長各一員ヲ置ク、郡の合併についての規定は無い。同法第五条に「毎郡ニ郡長各一員ヲ置クコトヲ得」とあるように、規模に応じて数郡を併せて一つ員ヲ置クコトヲ得」とあるように、規模に応じて数郡を併せて一つの郡役所を置く連合郡役所制は認められていた。の郡役所を置く連合郡役所制は認められていた。

のであり、府県会議員は郡レベルの利害を代表し得る地方名望家がレベルに一元化して府県会においてその利害を調整しようとするも奥村弘氏が指摘したように、三新法体制は郡以下の諸利害を府県

ような意味においてであった。 想定されていた43。議員定数が郡を単位に設定されているのはこの

以前の奈良県においても同様であった。は郡の境界線とも一致しないものであり、これは堺県へ合併される県の大区は数郡をまたぐ規模で設定されていた。しかもその境界線には郡の区画をそのまま大区の区画として用いる府県が多いが、堺しかし、堺県下の郡の区画は特殊なものであった。例えば、一般的

郡は平均すると約八九か村であるが、大小の差が極めて大きい。 三四か村で、 れに比して河内国全一六郡はさらに小さい郡が多く、 最も少ない南郡で七一か村である(明治一五年『大阪府統計書』)。こ 差は無く、例えば村数で見てみると、最も多い大鳥郡で一○五か村、 和泉国全四郡は全国的に見れば小さい部類に入るが、 細分化されているという畿内地域特有の問題があったと考えられる。 堺県 (奈良県)における特殊な大区区画設定の背景には、 安宿部郡内にはわずか四か村しかない。 大和国全 平均すると約 極端な大小の 郡区画 Ŧi. が

れる。 ○七か村であった。 で最も多い添上郡は一二七か村 (+二〇二か町) である。 吉野郡は三 が 形となっているが、 南半分を占めており、 少ない郡である忍海郡内には一五か村しかないのに対し、 面積の約七割の面積を占めている。 理的には、 大和国 大和国は 五郡のうち、 その中においても大小の差が激しく、 宇陀郡を加えると山間部 「国中」と呼ばれる盆地部と山間部に二分さ 山間部の吉野郡は 盆地部を一三郡で細分化する 二郡だけで大和 郡のみで大和 最も村数 盆地部 国内 国の

規模をある程度は活

であった。

しかし、

同

じであり、

それま

それまでの大区区画をそのまま 郡役所制を実施することとなるのだが、 ることとなる。 郡で複数名の定数を設定せざるを得ず、総議員数が爆発的に増加す 忍海郡を一名と設定したとしても、 模に応じて定数を増減することを想定している。仮に添上郡を五名、 則は府県会議員の定数を郡区ごとに五名以下と定めており、 わずか九二名と差が大きい るし、そもそも添上郡を五名と設定すると、それに連動して多くの 添上郡は一六一〇名、 府県会議員の選挙権保有者数で郡ごとの規模を比較してみても、 加えて、 吉野郡は九一七名であるのに対し、 堺県は郡が小規模であるため実際には連合 (明治 四年『大阪府統計書』)。 約三・五倍の一票の格差が生じ 郡の境界線とは一致しな 府県会規 忍海郡は 郡の規

用いることは出来ない。

郡役所数は従前の大区数とほぼ表 行に、和泉国四郡は一区二郡役 所に、和泉国四郡は一区二郡役 所に、和泉国四郡は一区二郡役 所にまとめられた44。郡の境界 がまとめられた44。郡の境界

したものといい	<ul><li>は 。 の</li></ul>										
堺区役所 堺区											
湊郡役所	大鳥郡・泉郡										
岸和田郡役所	南郡・日根郡										
古市郡役所	石川郡・古市郡・安宿部郡・錦部郡・八上 郡・丹南郡・志紀郡										
八尾郡役所	丹北郡・高安郡・大県郡・河内郡・若江郡・ 渋川郡										
枚方郡役所	茨田郡・交野郡・讃良郡										
奈良郡役所	添上郡・添下郡・山辺郡・広瀬郡・平群郡										
三輪郡役所	式上郡・式下郡・十市郡・宇陀郡										
御所郡役所	高市郡・葛上郡・葛下郡・忍海郡										
五條郡役所	宇智郡・吉野郡										
	したもの 塚県郡役所 湊郡役所 岸和田郡役所 古市郡役所 本方郡役所 大尾郡役所 本方郡役所 大尾郡役所 本方郡役所 本方郡役所 本方郡役所 本方郡役所 本方郡役所 本向野郡役所 三輪郡役所										

※明治13年4月15日付堺県布達甲第36号より作成。

19

員が複数人選出される郡が現れるという現象が生じた。果明治一三年五月の選挙では、議員が一人も選出されない郡や、議郡単位ではなく郡役所管轄区域単位で議員定数を設定した。その結するにあたり、「議員ハ各郡区役所々轄内ニ四名と定」45と布達し、数設定については特殊なものとなった。堺県は県会議員選挙を実施

郡役所の管轄区域をもって議員定数を定めるという堺県の県会議郡役所の管轄区域をもって議員定数を定めるという堺県の県会議をは異なっている。このような堺県の対応は、郡役所管轄区域をもって事実上の郡と想定するという方向性を有しているものと考えることも出来る。しかしその場合、郡区町村編制法第二条が郡は、ることも出来る。しかしその場合、郡区町村編制法第二条が郡は、ることも出来る。しかしその場合、郡区町村編制法第二条が郡は、世来のものをそのまま用いる(「郡町村ノ区域名称ハ総テ旧ニ依ル」)と規定していることと、論理的なずれが生じる。

いだろうか46。

このように、堺県はその管轄区域内の郡の区画が特殊であり、全このように、堺県はその管轄区域内の特殊性との間の矛盾でした課題とは、三新法の規定と管轄区域内の特殊性との間の矛盾でした課題とは、三新法の規定と管轄区域内の特殊性との間の矛盾でした課題とは、三新法の規定とで轄区域内の郡の区画が特殊であり、全工のように、堺県はその管轄区域内の郡の区画が特殊であり、全工のように、堺県はその管轄区域内の郡の区画が特殊であり、全工のように、堺県はその管轄区域内の郡の区画が特殊であり、全工のように、堺県はその管轄区域内の郡の区画が特殊であり、全工のように、堺県はその管轄区域内の郡の区画が特殊であり、全工のように、

又数町村ニ一員ヲ置クコトヲ得」とあるように、三新法体制においにおいても看取される。同法第六条に「毎町村ニ戸長各一員ヲ置ク、さて、堺県の郡区町村編制法施行に関する特殊性は、町村レベル

ていた。
ては町村ごとに戸長を設置することとなっていた。先に見た「郡区では町村ごとに戸長を設置する連合戸長役場制が認められるよっては複数町村で一戸長を設置する連合戸長役場制が認められるよっては複数町村で一戸長を設置する連合戸長役場制が認められるよっては複数町村で一戸長を設置する連合戸長役場制が認められる時には「戸長地方税両規則施行順序」第一一項には「戸長ハ行政町村編成府県会地方税両規則施行順序」第一一項には「戸長ハ行政町村でいた。

あずって問題が展開していくこととなる。 しかし、堺県は連合戸長役場制を採用することとなった。しかも、 しかし、堺県は連合戸長役場の数からで見れば、例えば大和国内には三されている47。戸長役場の数からで見れば、例えば大和国内には三されている47。戸長役場の数からで見れば、例えば大和国内には三されている47。戸長役場の数からで見れば、例えば大和国内には三されているさい。 しかし、堺県は連合戸長役場制を採用することとなった。しかも、

# 第三章 堺県会における議論の特質と三新法の理念

# 第一節 大和国分県要求の発生過程と堺県会の関係性

動との関わりで整理しておきたい。討していくこととなるが、その作業の意義について、大和国分県運材していくこととなるが、その作業の意義について、大和国分県運本章では堺県会における地方税に関する議論のあり方について検

ものであったと考えられる。 ものであったと考えられる。

は、のちに大和国分県運動の中心的な担い手となっていく。とのことは、堺県会と大和国分県運動の関係性を考えるにあたっこのことは、堺県会と大和国分県運動の関係性を考えるにあたっこのことは、堺県会と大和国分県運動の関係性を考えるにあたっこのことは、堺県会と大和国分県運動の関係性を考えるにあたっ

次は明治一四年三月一三日付『東京横浜毎日新聞』の記事である。次は明治一四年三月一三日付『東京横浜毎日新聞』の記事である。

開する大和国分県運動の請願・建白運動と符合している。 恒岡直史が中心人物であること、「自由懇親会」とあることを報道する記事と見てよい。第一に「趣意」には「春秋」ではなかったが年二回の開催を見込んでいることから、 には「春秋」ではなかったが年二回の開催を見込んでいることから、 には「春秋」ではなかったが年二回の開催を見込んでいること、実際 恒岡直史が中心人物であること、「自由懇親会」とあること、実際 「一世」に 「一般の利害に係る者は時として政府に建言する」 には「一般の利害に係る者は時として政府に建言する」には「一般の利害に係る者は時として政府に建言する」には「一般の利害に係る者は時としている。

併されてから最初に実施された臨時府会以前の時点で既に計画され論することが目的として掲げられており、それは堺県が大阪府に合された自由懇親会は、その当初から地方税支出のあり方について議が開催されたのは三月二八日であった。つまり、七月二四日に開催い。堺県が大阪府に合併されたのは二月七日だが、最初の臨時府会第二に、この記事が掲載された三月一三日という日付に注目した

二回目が、大和国分県運動の最初の集会に転化した。前であったことは断言することが出来る。そしてこの自由懇親会の計画されていたことも考えられるが、少なくとも最初の臨時府会以ていた。可能性のレベルで言えば、堺県の大阪府への合併以前から

三年堺県会の経験だけであった。めていた48。その時点で大和国選出議員が有していたのは、明治一めるが、実際には合併後最初の府会(三月臨時府会)以前から動き始あるが、実際には合併後最初の府会(三月臨時府会)以前から動き始まとめると、たしかに大和国分県運動の最初の集会は、合併後最まとめると、たしかに大和国分県運動の最初の集会は、合併後最

要があると言えるのである。 少なくとも以上の検討から、 論 したもの自体が無い。 なかったこともあり、 なかった。 員の動向については、これまで全くといってよいほど分析されてこ がそのまま用いられてきた。 である、 から徴収された地方税が摂津・河内・和泉国に支出されていること のあり方も運動の背景の一つとしてあったことには変わりないが 大和国分県運動に関する先行研究において、 と、 さらに言えば、堺県会は明治一三年に一度しか開催され 本稿第二章冒頭で取り上げた明治一五年請願書の論理 管見の限りその議論のありようについて分析 たしかに大阪府会での地方税支出をめぐる議 そのため堺県会における大和国選出議 堺県会での議論のあり方を分析する必 運 動の原因は 大和!

第二節 毎村戸長役場制建議と戸長役場関係費

建議が提出された49。 光暉ら大和・河内・和泉各国議員から毎村戸長役場の設置を求める、明治一三年六月二四日、堺県会では喜多長七郎・松村茂三郎・井阪

### 建議

望 ム 料及職務取扱費金七万九千弐百三拾壱円ハ地方税ヲ以テ支弁ス 将タ本会議場へ下附セラレタル第拾八合議案、即チ戸長以下給 テ后漸ク該庁ニ至ルノ不便ヲナス、是人民憂フルノ第一ナリ、 事務ヲ担当セサルヲ得サルノ実アリ、然リト雖トモ奥印ヲ要ス 然ラス、何トナレハ僅々タル吏員ヲシテ数十ケ町村ヲ整備スル 是ニ由テ之ヲ視レハ戸長タル畢竟無益ノ如クナレトモ其実反テ テ取調へ保証シタル上ナラテハ公証奥印等ヲナスコト能ハス、 テ其戸長ノ事務取扱ヲ視察スルニ、十中八九ハ町村ノ総代ニ於 数十ケ町村ヲ連合シテ戸長役場アリ、各町村ニ総代アリ、而シ 場及町村総代ヲ廃シ、 明治十一年七月太政官第拾七号公布ノ精神ニ基キ、連合戸長役 疑ヲ容レサル所ナリ、 余ヲ加フレハ(ฅ数壱戸ニ付金拾弐銭ヲ課出スルモノト看做ス)、合計拾七万七千百廿 へキ部分ニシテ、他ニ協議費ナル総代給金九万七千八百拾五円 レハ距離数町ノ村落モ遠久数里ニ亘ル戸長役場へ往復シ、而シ 六円余ナリ、 ノ戸長ヲ置クモ数万ノ費額ヲ減スルト人民便利ヲ得ルハ決シテ ノ難キコト論ヲ竢タス、故ニ総代タルモ其名義公ニ出サスシテ (ニロメーロサーローティwントロヤナ)、其理由ヲ概陳スルニ、郡区ニ役所アリ、(ผハサロヤニ至テヘwントロヤヤ)、 是全ク人民ヨリ徴収スルノ額ナレハ、果シテ前套 更ニ各町村ニ戸長一員ヲ置カレンコトヲ 因テ第拾八号議案ノ第一次会ヲ開クニ先

各員ノ意見ヲ問フタチ原案更正アランコトヲ、県令閣下ニ請願セント欲ス、敢テ

### 後略

とが可能となり、 る形になっているが、 出する町村総代給金は約一○万円、合計約一八万円を地域で負担す 長役場から遠方の人々が不便であること、などとされている。 務を担っているような状況であること、戸長の奥印を受ける際に戸 の町村を「整理」するのが困難であり、実質的には町村総代が戸長事 を設置することを求めるものである。その理由は、 に基づき、連合戸長役場・町村総代の制度を廃止して、各町村に戸長 地方税から支出する戸長役場関係費は約八万円、 太政官布告第拾七号公布」、すなわち郡区町村編制法の「精神\_ 上述の不便も解消される、 毎村戸長役場制とすれば数万円を節約するこ と述べられている。 戸長一名で数十 協議費から支 そし

するものに支出し、 費ノ支弁ニ属スヘシ」とあるように、 村限区限又ハ数町村共同ノ利害ニ係ルモノハ其町村又ハ区内限協議 凡ソ地方一般ノ利害ニ関スヘキモノハ地方税支弁ノ部ニ属シ、 事件ト、 県会地方税両規則施行順序」 は町村レベルで徴収・支出するものである。前述の「郡区町村編成府 府県ごとに管内から一括して徴収・支出するものであり、 ここで協議費と町村総代について整理しておきたい。 一新法体制におい 町村又ハ区限ノ協議費ヲ以テ支弁スヘキ事件トノ区分ハ、 協議費とは町村レベルの利害に関わる費用であ て町村は制度外に位置づけられているため、 第一二項に「地方税ヲ以テ支弁スヘキ 地方税は府県 般の利害に関 地方税とは 協議費と 其町

> よれば、 るものであった。 た建議は、 村事務全般を担っていた50。 その費用は いた町村総代と戸長を一致させ、 も地域が負担する費用であることには変わりない。 堺県の町村総代は明治九年一○月に設置されたもので、 町村毎に戸長を設置することにより、 「税」ではなく「費」とされているが、 すなわち、喜多・松村・井阪が提出し 事務効率の上昇と冗費の削減を図 町村事務を担って 地方税・ 山中永之佑氏に 協議費と 町

正案、 委員が選出された。 修正案を作成することに決定し、 郎・井阪光暉修正案である。 対し、総額一一万五二〇七円で戸長一九五九名とする喜多長七郎修 案が出された。総額七万九二三一円で戸長一三八名51とする原案に スルハ不苦候事」と、戸長役場関係費用に関する第一八号議案の議 六円九五銭で戸長一七九一名とするものであった52。 論の際に戸長役場数を変更することは妨げない旨が記されていた。 が、七月二日付で却下された。しかしこの却下指令の但し書きには、 「第十八号議案ヲ議スルニ該リ、 そこで八月六日の県会の第一八号議案二次会において二つの修正 この建議は全員賛成で可決され六月二五日付で県令へ建議された 総額一〇万千一一八円四厘で戸長一七四七名とする松村茂三 翌日に提出された修正案は、総額 議長恒岡直史は原案・修正案を総合して 全員賛成で可決され一○名の修正 実際不得止戸長役場増減等ニ議及 一三万二二六

が盛り込まれていることから、修正案が戸長数を一七九一名と設定二五である53。市街地と小規模村は複数町村で戸長一名とする規定明治一三年時点の堺県内の町村数は二六九五で、うち村数は二二

応実現した形になる。 応実現した形になる。 大阪府への合併によって戸長役場に関する堺県会議員らの要望は一 大阪府への合併によって戸長役場に関する堺県会議員らの要望は一 となった。なお、大阪府は基本的には毎村戸長役場制であったため、 となった。なお、大阪府は基本的には毎村戸長役場が再編成された となった。なお、大阪府は基本的には毎村戸長役場制であったため、 となった。なお、大阪府は基本的には毎村戸長役場制であったため、 となった。なお、大阪府は基本的には毎村戸長役場制で となった。なお、大阪府は基本的には毎村戸長役場制で となった。なお、大阪府は基本的には毎村戸長役場制で 大阪府への合併によって戸長役場に関する堺県会議員らの要望は一 大阪府の保証を表している。この修正案に対した。 大阪府に会社のでののでは、 大阪府に会社のでのでのでは、 大阪府になる。 大阪府になる。

## 第三節 道路修繕費における矛盾の集中

分けてまとめて議論された。 山街道・奈良街道は個別に議論され、それ以外の道路はいくつかに費議案である。原案の一八道路のうち、主要道路である京街道・和歌れているのが、六月一五日から一六日にかけて議論された道路修繕の間での見解の相違がたびたび見られた。それが最もはっきりと表明治一三年に初めて開かれた堺県会では、大和国と河内・和泉国(1)道路修繕費に関する地方税支弁額の減額修正論

る修正意見を提起したが、僅差で原案可決となった。同じく主要道和国選出議員は地方税支弁を半額に減額して残りは協議費支弁とす河内・和泉国選出議員は概ね全額地方税支弁の原案に賛成した。大されたことである。主要道路のうち京街道・和歌山街道については、第一に注目したいのは、全体的に減額修正を行う方向で議論がな

半額地方税支弁とする修正意見が出され、可決された。路の奈良街道については、大和・河内・和泉国選出議員いずれからも

と同じものとなった。と同じものとなった。と同じものとなった。と同じものとなった。その後の修正委員による修正案も賛成者八名で少数否決となった。その後の修正委員による修正案も賛成者八名で少数否決となった。その後の修正委員による修正案を賛成者八名で少数否決となった。その後の修正委員による修正案を賛成者八名で少数否決となった。その他の修正意見も少数否決となり、原案を対しては、地方税支弁額を半額・三分の一として

せようというものであったことに注意しておきたい。りも、地方税と協議費で折半することにより地方税支弁額を減少さが出来る。その方向性が、道路修繕費自体の減額を求めるというよ24でのように、主要道路以外の道路については、意見内容のばらつ

# (2) 大和国選出議員による追加道路建議と地方税の理念

うに述べている。 第二に、道路修繕費の減額修正を求める議員の編内清三郎は、次のよ路修繕費減額修正意見は、これとは異なる論理を有していた。例え路修繕費減額修正意見は、これとは異なる論理を有していた。例えい 利泉国選出議員から出される減額修正意見は、「民費多端」で

沿道は「輻輳ノ地」で「便利」も多いため、これを全額地方税支弁と「村道」・「支道」があってはじめて意味をなす、ましてや一八道路の議案に挙げられている一八道路は「緊要便利」なものであるが、

様の主張を展開した。出議員で県会議長の恒岡直史が、開会時に議長席から降りてまで同出議員で県会議長の恒岡直史が、開会時に議長席から降りてまで同と述べられている。和歌山街道修繕費の議論においては、大和国選し「村道」・「支道」を全額協議費支弁とするのは「至当」ではない、

利害に留まるものが協議費支弁であると反論している。先に触れた り方とは真逆のものであった。 議員の道路修繕費減額意見の論理は、 方税の基本理念とも言うべきものであった。すなわち、 成府県会地方税両規則施行順序」第一二項に定められたもので、 ベルの利害に関する費用が協議費であるという区別は、 ように、その府県一般の利害に関する費用が地方税であり、 と、地域一般の利害に関わるものが地方税支弁であり、「一町村」 て、議案にある一八道路を地方税と協議費の折半にすべきだという 道」・「支道」にこそ地方税を支出すべきである、という論理によっ のだから協議費も一定程度支出すべきであり、 ノ利害ヲ受ルモノハ地方税ヨリ支弁シ、一町村ニ限ルモノハ協議費 主張を展開した。このような主張に対し、番外委員杉浦貞利は「一般 このように大和国選出議員は、 主要道路は沿道町村に利益がある 三新法が想定する地方税のあ 追加道路のような「村 大和国選出 郡区町村編 町村レ つの 地

# (3) 大和国選出議員による減額修正論の特殊性

議員岡本儀三郎は、大澤越街道ほか九道路を地方税支弁対象道路へには理由があった。実は道路修繕費議案二次会の直前、大和国選出大和国選出議員がこのような論理を用いなければならなかったの

吉野郡 雖 修繕タル 地域を結ぶ道路であり、さらに言えばそのほとんどは山間部の宇陀 国に直接繋がる道路は大澤越街道のみである。 以下、 、薄クシテ、 如 モ 其利害得失ヲ議スルハ実ニ難シ、就中大和ノ如キハ舟船 の 追 利害 主要地域と盆地部を結ぶものである。 般 加 貨物ヲ運輸スル一ニ陸路ニ資ラサルヲ得ス、 ノ利害ニ 道路」) 般ニ関 は 関シテ運輸ノ便少カラス、 スル者ハ之ヲ地方税ヨリ支弁スヘシ、 いずれも大和国内のものである。 その理由は、 他は大和国内の主要 是地方税ヲ以テ支 河内

道路 然リト

左ノ十道

引ノ便甚

追加することを求める建議を提出していた

【表4】。これら一○道路

和泉

路 の 弁スへキ所以ナリ」と、大和国は 陸路 便が悪いため物品の運輸に際 0 修 経は が重要であり、建議した一 般の利害に関 わるも ○道 舟運 して 0

距離

5里

27里

11里

3里

7里 9里

2里

8里

3里

で ある、

とされてい

『堺県会議傍聴日誌』より作成。 額 繕 不要 は増額せず、一 ナキ積ナリ」と、、 宜キ所アラン、故ニ其 ハ一万七千余ノ高ヨリ超過 「金額ハ原案十八道 の建議に関する議論の の分をもって 八原案道路のうち修 追加道 道路修繕費の総 ノ内に修繕 八金を以 中で岡・ 路 いの費用 シスル事 4修繕ス セヌ 本

【表4】大和国選出議員による追加道路一覧表

河内国長野村ヨリ起リ観心寺ヲ経テ大和五條ニ至ル

大和五條ヨリ起リ十津川ヲ経テ竹筒村ニ至ル

大和三在村ヨリ起リ上市ヲ経テ杉谷村ニ至ル

奈良木辻ヨリ起リ鉢伏峠ヲ経テ上笠間村ニ至ル

住川村ヨリ起リ風ノ森峠ヲ経テ郡山ニ至ル

檜垣本村ヨリ起リ茅原峠ヲ経テ平田村ニ至ル

桜井村ヨリ起リ半坂峠ヲ経テ宇陀松山ニ至ル

吉野郡大野村ヨリ起リ萩原村ニ至ル

下淵村ヨリ起リ丹生神社ニ至ル

说明

道路名

大澤越街道

熊野街道

伊勢街道

下市街道

伊賀街道

土佐街道

伊賀街道

伊賀越支線

国

選

出

議 員

は追加道路修繕費用

充てる考えを示した。したがって大

下街道

さなければならなかったものと考えられる。 性も維持するために、 充当するための地方税予算を捻出しつつ、 を理由としてしまうと、 しなければならないが、 捻出するために、 ことと矛盾してしまう。 原案の一 地方税の基本理念とは乖離した論理を編み出 河内・和泉国選出議員のように このように大和国選出議員は、 建議によって道路を追加しようとして 八道路全てに対して減額修正意見を主張 追加道路それ自体の正当 「民費多端 追 加道路

なり、 玉 は 内 題として位置づけていたことを表している。 されたことは、 ように道路修繕が重要な課題とされていたわけではなかった。 槇尾街道ほか から追加 さらに言えば、このような論理を持ち出してまで追加道路 和泉国の追加道路をまとめて建議することとなった。河内・和泉 議長恒岡直史(大和国選出議員) 道路を調査して提出することとなったが、 大和国選出議員らが大和国内の道路修繕を重要な課 一街道のみであり、 河内・ の判断で可決され、 和泉国においては大和 この建議は可 提出されたの 否同 大和 が 主張 河 玉 26

った。 こととなった。 三次会での議論の結果、 の かけて県会で議論された結果、 その後 の経過を述べておけば、 追 加道路については、 総額を七割に減じて地方税で全額支弁する 全て翌年度に再度議論することとな 原案の一八道路は七月二九日の 七月 一二日から同月 一六日に 第

道路 繰越を主張したが、 なおその際、 に関 する土地 河内 勘 そこで持ち出されてくる理由の一つに大和国 が無 和 泉国 61 というものがあり、 選出 議員は 追加 道 路 「実地ニ暗キ故 建議 の廃案・次年度

わないものであった。会は県一般の利害を議論するものであるという三新法の建前にそぐ般ノ事ヲ知ラスト云フハ不都合ナレトモ」と述べているように、県般ノ事ヲ知ラスト云フハ不都合ナレトモ」と述べているように、県泉国南郡熊澤友雄)というような発言が散見される。このような状泉国南郡熊澤友雄)というような発言が散見される。このような状

## 第四節 あるべき府県会からの逸脱

万九五八一円四六銭六厘の増額となっている。県会による修正案は三二万五七三八円六二銭三厘となっており、二税収入の原案額は、二九万六一五七円一五銭七厘であるのに対し、次に、堺県会の議論全体を概括してみると次のようになる。地方

域負担額全体としては約六万円の削減となっている。 地方税支出の戸長役場関係費約八万円、 五銭の増額となっている。 での修正後の予算は一二万三六七〇円一五銭で、 るものである。 に見た事実上の毎村戸長役場制化による戸長役場関係費の増大によ 費目で減額修正がなされている。 一〇万円、 しかし費目ごとに見てみると、道路修繕費だけでなくほとんどの 合計約一八万円が地域による負担額とみるならば、 戸長役場関係費七万九二三一円の原案に対し、 たしかに建議文に書かれていたように、 地方税支出予算総額の増額は、 協議費支出の町村総代給金 四万四四三九円一 県会 地 先

おきたい。そもそも戸長役場関係費とは、三新法制定過程の原案でここで、三新法体制における戸長役場関係費の位置について見て

関する費用であるのに対し、 費支出と目されていたものであった55。 たのだろう。問題は、 を求めて戸長役場関係費を増額修正したのは、 である。たしかに、 ある地方官会議案では地方税支弁費目に含まれておらず、本来協議 言えない側面を持っていたことである。 ることがふさわしいものであり、 はややイレギュラーなものであり、 数十か村単位で設置された堺県の戸長役場体制 戸長役場関係費は実質的には協議費支出とす 協議費は町村限りの利害に関する費用 府県一 堺県会議員らが毎村戸長役場化 般の利害に関する費用とは 地方税は府県一 必要な措置ではあっ 般の利害に

ある。

・のまり、戸長役場関係費の増額によって地方税予算総額は増加しつまり、戸長役場関係費の増額によって地方税予算総額は増加しっまり、戸長役場関係費の増額によって地方税予算総額は増加し

手次第になるものゝ如く思惟し、或は一朝非常の減税を行ひ或額を増減するのみならす、之を出すも出さゞるも亦議決にて勝県会議員等が地方の経済を議論するに当て其決を以て勝手に税

になして然るへき、恰も民間協議費の如くに思ひ做せしに因る議員等か地方税の性質を誤解し地方税と云へは地方議会の勝手は卒然費用を全廃するに至る、是れ究竟するに其原く所は県会

しての府県とはほど遠いものであった。況に当てはまっている。このような府県会の実態は、「地方権力」と堺県会における議論のあり方は、井上馨が嘆くような府県会の状

# 第四章 大和国分県運動の特質とその歴史的意義

## 第一節 谷山正道氏による問題提起

なる特質を持つものあったのかを検討していきたい。あり方について見てきた。これらを踏まえ、大和国分県運動がいか以上では主に堺県における大和国の位置づけと、堺県会の議論の

は大和 は、 いる。 しており、 概念の存在である。国訴や全幕領連合訴願において見られた「国 求内容は異なるが大和国の 大和国分県運動と大和国地価修正運動の連続性についてである。 ショナルな国益に連接する論理を持っていたと指摘した。 県運動において道路整備の必要性という形で提起されたそれは、ナ ていたことを明らかにした。第二に、 み上げられ、 た。第一に、 世大和国の国訴や全幕領連合訴願との比較から、 こでは谷山正道氏の研究について整理しておきたい59。 大和国分県運動については既にいくつかの先行研究があるが、こ 国訴の「頼み証文」と同様に町村レベルから階梯的に委任状が積 一国の公益の実現を目指すものであったのに対し、 運動構造もほぼ同じものであったことが明らかにされて 運動構造面での近世国訴との共通性である。 旧村役人層を中心とする重層的な運動構造が形成され 「国益」 実現を標榜する点で両者は共通 大和国という範囲での「国益」 次の諸点を指摘し 谷山氏は近 第三に、 具体的に 大和国分 益 要

以上の谷山氏の指摘は、要求内容が分県であることの意味、言

かなる意味を持ったのかについて検討していく。的に分析を進め、分県運動の展開が府県の「地方権力」化においていいずれも重要なものである。本章ではこれら三点についてより具体換えれば三新法期府県の特質という点に踏み込んだものではないが

# 第二節 大和国分県運動の構造とその機能

### (1) 重層的代表構造の形成

開催される。

「大和国内の有志が集合した大和国分県運動の最初の集会である明確される。

### (前略)

### 第一条

主唱者タルヲ得ベシ本日来会ノ人々ハ主唱者タルハ勿論、猶次会迄同盟スル人モ亦

### 第二条

主唱者タル者ハ必ス盟約スヘキコト

### 第三条

惣代一名乃至二名ヲ要メ、其惣代之名簿ハ次会ニ提出スルモノ郡民団結方法ハ毎郡ニ於テ有志会ヲ起シ、然ル后毎町村ニ有志

第四条

諸費ハ暫ク主唱者ノ負担トス

第五条

請願手続調査委員ハ本会ニ於テ十名ヲ公選スルコト左ノ如シ

ている。

恒岡直史 梅島鼎

岡本友三郎 中山平八郎

今村勤三 服部蓊

山田新吾 芳村芳太郎

大北作治郎 磯田清平

第六条

各郡ニ幹事壱名ヲ設クル事

但シ本文ノ義ハ第三条郡会ノ節ニ定ムベシ

第七条

次会場所ハ田原本駅ト定ム

第八条

次会ハ明治十五年一月二十九日ト定ム

但シ午前八時開会スルモノトス

後略

役人層=戸長層、すなわち地域社会の運営の核となる地方名望家層既に明らかにしているように山辺郡の場合、「主唱者」の多くは旧村よって負担されていた。「主唱者」の総数は不明であるが、谷山氏がは主体的に運動に参加した有志で、運動費用は全てこの「主唱者」と第一・二・四条に、「主唱者」についての規定がある。「主唱者」と

ことが規定されており、第六条には郡総代を定めることが規定され第三条には、郡ごとに集会を開催して町村毎に「有志総代」を定めるであった。『運動はこの「主唱者」を核に展開していくこととなる。

集会では次の事項が決議された。₂。 これら「主唱者」と郡総代について、翌明治一五年一○月一五日の

〔前略〕

第壱

志総代ヨリ委托書ヲ製シ、記名調印ノ上可差出事毎郡毎村人民団結ノ義ハ、其郡主唱者ニ対シ毎村総代或ハ有

但本文之義ハ本日ヨリ向フ十五日間ニ整頓スヘシ

\ F= . 毎郡総代一名乃至二名ヲ其郡限リ選挙シ、必ス次会ニ提出ス

ヘキコト

第弐

(後略)

は村内全体の合意を得られた場合に村を代表するものとして設定さば村内全体の合意を得られた場合に村を代表するものとして設定さいたははっきりとした規定は見られないが、明治一五年一一月についてははっきりとした規定は見られないが、明治一五年一一月二九日に提出された請願書。3の連署部分が参考になる。例えば「警察状土」を対して決定することが定められている。「毎村総代」と「有志総代」を「毎村終代」か「有志総代」が「委托書」を作成して「主唱者」へ

御門町 場合は、 代 内有志者のうちから選び出された代表者、 えられる なおこの請願書の他の連署には、「大阪府下大和国添上郡町村人民総 たもの、 全郡北村 郡内全町村で「毎村総代」を設定することが出来たものと考 中村雅真」と町村数が記載されていない場合がある。 「有志総代」は村内全体の合意を得られなかった場合に村 中井栄次郎、 全郡北永井村 と考えることが出来る。 阪本理平、 全郡奈良西

設定されていた。 ても会計委員が二名選出されており、 して通信・会計委員が一名ずつ選出されていた。 選出大阪府会議員によって担われていたことが分かる。 たものが 及び明治一七年の建白書提出にあたって設定された郡総代をまとめ れに当たるものとして捉え、翌明治一六年の二度目の請願書提出 残されていないが、 えられる。 一六・一七年の運動においては、大和国一五郡を三ブロックに分割 郡総代の選挙は各郡内の 【表5】の通りである。 このとき選出された郡総代を示すはっきりと示す史料は 請願書に「人民総代」として挙げられた人物をそ 「主唱者」の投票によるものであると考 表から、郡総代のほとんどは大和国 郡総代を取りまとめる人物が 明治一五年におい さらに明治

とが出来ない場合、 成されていった。「有志総代」はあくまで「毎村総代」を設定するこ 信・会計という役割において郡連合を設定するという運動構造が形 へ提出させ、その このように、町村レベルでは総代を設定して「委托書」を「主唱者」 「主唱者」による投票で郡総代を選出し、さらに通 すなわちその町村において合意を形成すること

府県会議員の担い手として想定した地方名望家によって担われ、

大

分県という要求が一部の有志個人によるものではなく、三新法が

このような運動構造が形成されていたことは、

者においては郡の利害を代表し得る人物が想定されていた。

般の利害を議論するものとして設定され、三新法立案

前章で見たように、三新法において府県会

郡総代が大和国選出大阪府会議員であ

議員は府県一

したがって、

ったことも重要である。 言うことが出来る64。

また、

くことにより、

大和国内を面的に押さえていく運動構造であったと 町村・郡を空間的に把握する形で積み上げてい 設定が目指されていた。

つまり、「毎村総代」(+「有志総代」)

↓郡

総代というように、

が出来なかった場合に設定されたものであり、基本は

毎

·村惣代」

の

【表5】	郡総代一覧表		
	明治15年(11月)	明治16年(8月)	明治17年(5月)
添上郡	中村雅真(請願委員)○、中 井栄治郎●阪本理平●	▲中村雅真	▲中村雅真
添下郡	磐城弥三郎、岡本友三郎●、 吉田庄司	清水小太郎	山下千太郎
山辺郡	上田武次郎、毛原勝三郎、松 本重太郎、福田良知●	中山平八郎●	中山平八郎●
平群郡	今村勤三(請願委員)● 植村彦三郎	植村彦三郎 (今村勤三● 第一上京委員)	今村勤三(幹事総代)●
広瀬郡	堀内清三郎(会計担当)〇 三村城太郎	三村城太郎	中尾重太郎●
式下郡	服部蓊(請願委員)●、 福西周、片山太次郎○	▲福西周 (服部蓊● 第二上京委員)	▲服部蓊(起稿委員)●
式上郡	恒岡直史(請願委員)●、 恒岡賢済、上野光乗	恒岡賢済 (恒岡直史● 第三上京委員)	恒岡直史(上京委員)
十市郡	松田弥五郎● 岩田久太郎、梅島鼎	松田弥五郎●	松田弥五郎●
宇陀郡	松尾徳三郎●	粉川平治●	粉川平治●
葛上郡	奥野四郎平(会計担当)○ 谷原弥三郎●	▲奥野四郎平○	▲奥野四郎平○
葛下郡	小橋善太郎●、森本良三	小橋善太郎●	小橋善太郎●
忍海郡	芳村芳太郎●	芳村芳太郎●	芳村芳太郎○
宇智郡	磯田清平●	磯田清平●	磯田清平●
高市郡	森村庄市郎●、三好譲	森村庄市郎●	山田善七●
吉野郡	永田藤平●	永田藤平○	岡本徳永●

※『青山四方にめぐれる国』 (奈良県、1987年) より作成。

※年代括弧内は請願・建白書提出月。 ※その時点で現職の大阪府会議員には●を、その前後の時期に大阪府会議員となった人 物には○を付した。

※▲はそれぞれの太枠内の郡連合を代表する会計・通信担当者を示す。

※人名括弧内はその他の役職。

和国全体の総意として表現されたことを意味している。

## (2) 大和国地価修正運動と地租改正

その発端となった書簡は次の通りである65。れたことを契機として、七月末頃より展開しはじめたものである。津・河内・和泉国で特別地価修正(田方五パーセント減額)が実施さ明治二〇年初頭に大和国分県運動が終息した後、同年六~七月に摂明治に大和国地価修正運動に注目したい。大和国地価修正運動とは、

ハ拝会ニ譲ル
ハ拝会ニ譲ル
ハ拝会ニ譲ル
の御集会有之度候、尤其御郡内之有志者一名御同伴ヲ乞フ、余篤ト御示談申度祭〔際〕来ル八月一日午前九時田原本村土橋亭ル其挙ニ与カラザル旨ニ付実ニ遺憾ト云フモ余リアリ、就テハ河泉摂三ケ国ハ地租減税之風聞アリ、然ルニ独リ大和国ニ於ケ邦啓時下厳暑之節ニ御座候処御清適ノ由欣喜ノ至ニ存候、却説

明治二十年七月廿八日

堀内忠司⑪

小橋善太郎印

奥野四郎平

中山平八郎殿

して、大和国の地価修正を求める運動を展開するために、各郡の代大阪府下で大和国のみ地価修正が実施されなかったことを理由と

物は大和国分県運動と共通している。このように、運動の中心人おける郡総代を務めた人物でもあった。このように、運動の中心人名も大和国選出大阪府会議員である。。これらは大和国分県運動に大和国選出大阪府会議員である。また、このとき請願委員として上表者を招集しようとするものである。書簡の差出人三名はいずれも

様に要求内容の範囲が大和国を範囲とする点で共通している。同知知知ので、運動構造にも共通する部分があった。八月七日の集会では、次のように基本的な運動構造が定められた67。大和国分県運動では方のは直後の八月である。このように、大和国地価修正運動の運動構造は大和国分県運動と共通する部分を有いる。大和国地価修正運動の基本的構造を定める集会が開催されたのは直後の八月である。このように、大和国地価修正運動に大和国分県運動をほぼそのまま引き継いだものと見ることが出来る。同国分県運動をほぼそのまま引き継いだものと見ることが出来る。同国分県運動をほぼそのまま引き継いだものと見ることが出来る。同国分県運動をほぼそのまま引き継いだものと見ることが出来る。同国分県運動をほぼそのまま引き継いだものと見ることが出来る。同国分県運動をほぼそのまま引き継いだものと見ることが出来る。同国分県運動をほどの発達が出来る。同様に要求内容の範囲が大和国を範囲とする点で共通している。

県運動と共通している。地租改正事業の主要過程を遂行し、平均地別でいう単位で展開したことはこのことと対応関係にある。そして大という単位で展開したことはこのことと対応関係にある。そして大という単位で展開したことはこのことと対応関係にある。そして大という単位で展開したことはこのことと対応関係にある。そして大という単位で展開したことはこのとと対応関係にある。そして大という単位で展開しており、その根拠は明治七年五月改正の地租改正条例の動が展開しており、その根拠は明治七年五月改正の地租改正条例の場が展開している。地租改正事業の主要過程を遂行し、平均地規定に遡渡に遡る。地租改正事業の主要過程を遂行し、平均地規定に適かる。

ともまた、 特別地価修 運動の展開によってよりはっきりと分かるのである。 て利害共有団体としての性格を持っていたことが、 なった大和国は、 価 や旧 租 額との差額など目に見える形で他地域との相違が明 このことを浮き彫りにしている 正において大阪府下では大和国のみ修正されなかったこ 堺県・ 大阪府へ編入されたとしてもその点におい 大和国地 明治二〇年の 価修正 いらかに

### (3) 主張の論理的特質

現した後の展望について書かれている。ある。。。この請願書には明治一五年の請願書とは異なり、分県が実したいのは、明治一六年八月一五日に太政官へ提出された請願書で最後に運動が展開した主張の論理について検討する。ここで注目

増額分は、 述べられている。 之ヲ開クハ唯目下ノ急務タルノミナラス、 テ多ク物貨ヲ大和ニ売込」む事が可能となるため、「道路開否ノ一事 網の整備がなされれば 宇陀郡の木材の流通が円滑になると述べられている。 ラス、運搬便ナクシテ之ヲ他方ニ輸スルコト」ができなかった吉野・ ンニ其最ナル者ヲ吉野郡トナス」とし、 ハ大和人民幸不幸ノ判ル所、 大和国内の交通網の整備に投下すれば、「道路開ケスシテ斧斤深ク入 開鑿ノ功ニヨリ大ニ物産ノ繁殖ヲ助クルト思考スル、一二ヲ挙 「若シ夫レ政府某等ノ情願ヲ納レテ之ヲ聴許セラレンニハ、 加えて、 「四隣ノ国亦廉価ヲ以テ多ク大和ノ物貨ヲ得 大和国分県によって見込まれる国庫負担 四隣国人ノ利害ニ関スル所ニシテ、 大和国を分県して地方税を 実ニ国家ノ長計ナリ」 そして、 交通 ح

> 国で負担してもよいとされている。 某等人民是等ノ増額ヲ負担スルモ亦固ヨリ甘スル所ナリ」と、大和

この請願書の論理が持つ意味は大きい。この請願書の論理が持つ意味は大きい。この、ひいては国家的利益につながるものとして位置づけている。この、ひいては国家的利益につながるものとして位置づけている。このような論理が形成された背景には、明治一五年の請願時に内務省のような論理が形成された背景には、明治一五年の請願時に内務省のような、大和国内の交通網整備は大和国内外の利益をもたらすもこのように、大和国内の交通網整備や置県にかかる費用の負担を

堺県会での追加道路建議を指していると考えられるのである。○ つまりこの請願書に書かれている交通網整備とは、具体的には、の道路は、そのほとんどが宇陀・吉野郡と盆地内部を結ぶものであた和国選出議員が行った追加道路建議に通じている。建議された一第一に、請願書で主張されている交通網整備は、堺県会において

に、 三新法が想定する地方税支出に逆行するものであると評価した。 利害に関する費用を押し並べて削減しようとした堺県会の方向性と の が求める府県会のあり方に合致しているのである。 て地域一般の利益を実現しようというこの請願書の論理は、 は、大和国の交通網整備が堺県内の一地域の利害として主張される 全く異なっている。 か、 第二に、積極的に費用負担を承認しようという姿勢は、 交通網整備のために地方税負担を積極的に承認し、それによっ それとも大和国を単位に新たに設置されることを仮想した県 第三章ではこのような堺県会の議論の方向性 この変化の間に 県一 一新法 般 を、 逆

びついている。 一般の利害として主張されるのか、という府県区画の問題に直接結

## (4) 府県自治拡大運動としての分県運動

しかねないものであったマーュ。 自治が持つ権限のあり方は、 自治拡大という論理によって基礎づけられる場合、 村弘氏が指摘したように、 運動の根拠は郡長俸給が地方税支弁であることによるが、かつて奥 という三新法の趣旨を変更しようとするものである。 広く展開した郡長公選運動や郡会開設運動は、郡を官僚機構化する て展開されるという点ではいずれも共通している。 位置づけることが出来るだろうか。当然、 該期に広く展開していた府県自治拡大運動との関わりでどのように さて、 以上のような大和国分県運動のあり方を踏まえたとき、 この根拠が高負担の見返りとしての地方 国の社会編成原理自体に影響を及ぼ 府県会議員が中心となっ そのような地方 しかし、例えば また郡長公選 当

動にも一般化し得る要素であると考えている。

立とではなく、地方税投下の不均衡の是正を求める他地域の分県運の分県のみを要求するものであった。三新法に適合的であり要求国の分県のみを要求するものであった。三新法に適合的であり要求国の分県のみを要求するものであった。三新法に適合的であり要求国の分県のみを要求するものであった。三新法に適合的であり要求正とではなく、地方税投下の不均衡の是正を求める他地域の分県運動にも一般化し得る要素であると考えている。

方は、 地方税の積極的支出という形をとっており、それは三新法が求める しもそのようなイメージのものではなかったのである した緊急措置的な性格を持つもので、 区画改定案に基づく分県を指して、松方デフレ下の政治情勢を反映 府県会のあり方に合致するものであった。大島美津子氏はこの府県 国選出府会議員を含む地方名望家によって担われ、 の選択肢だったのである。 適合的であり要求内容が個別具体的である分県運動の実現が最有力 の制度変更によって「地方施政ノ完全ヲ望」むのであれば、三新法に 点においても、 景に当時政府が最も警戒していた立憲改進党の動きがあったという の社会編成原理に影響を及ぼしかねないだけでなく、その運動の背 たが、三県の分県が実施された。特に郡長の公選は、その要求が一 が検討されてはいたが結果的に実施されず、 府県自治拡大運動の全国的展開に対して、 会的地ならしだと評したが、 うとしたのが府県区画改定であった。 第一 以上の文脈のなかでは容易に理解することが出来るだろう。 章で見た三新法における諸矛盾に対する内務省の対応のあり 明治政府にとっては困難な選択であったマ2。 大和国分県運動の場合、 地域での実態を踏まえた場合には必ず 明治憲法体制成立のための社 郡会開設などの諸要求も実施 内務省が第一に実施しよ 当初案より縮小はされ その要求内容は ほぼ全ての大和 最低限

第三節 大和国分県運動と地域内諸利害の関係性

# (1)盆地部―山間部における地域利害の相違

おいて検討していきたい。 存在した。最後にこの点について、大和国分県運動に関わる限りに しての性格だとするのならば、 まで見てきたあり方を大和国という範囲で展開する利害共有団体と や旧国といった単位は多様な個別利害を抱え込むものである。 もあった73。また、 性格を持つと同時に、 のであり、 しているように、 位として存在したかのように見える。 よくまとまった、 以上第二章以降で通観してきたような大和国のあり方は、 それは他地域との関係性において利害共有団体としての あたかも共同体(コミュニティ)的な性格を持つ単 身分制解体後の地域社会は空間的に把握されるも 奥村氏が主な分析対象とした町村以上に、 地域内部での諸利害の相違を含み込むも 当然それと同時に、 しかしそもそも奥村氏が指摘 地域内諸利 非常 府県 ので

は 委員の一人であった今村勤三は、 いて宇智郡もやや低い。 これに対し、特に吉野・宇陀郡が二○パーセント代と極めて低く、続 で、十市・葛下郡が七〇パーセント代と、比較的連署収集率が高い。 断したためである。続いて添下・山辺・式下郡が九○パーセント以上 いことから、 広瀬・平群・葛上・忍海・高市郡が一○○パーセントとなっている は、 此 第 連署に「広瀬郡人民総代」などと具体的な町村数が示されていな 明治一五年の請願書の連署収集率をまとめたものである。添上 に、 件 (=大和国分県) 郡別に見ると連署収集率には大きな差があった。【表 郡内全町村で「毎村総代」を設定することが出来たと判 そのため、 ヤ我国人民団結採用ナラスンハ止マズノ 吉野郡の郡総代永田藤平に対し、 例えば明治 一五年の請願の上京 6

精神ヲ奮起シ、〔中略〕乞フ貴郡東南方ノ村々人民等御誘導〕

を述

うに明

治

六年の請願書において、

吉野・宇陀郡が分県によって利

前節で見たよ

このような実態の裏返

の空間のほとんどを山間部が占めていることである。

これらの郡に共通しているのは、

吉野郡

「東南方」

の賛成を取り付けるよう要請している。

大和国東部・南部の郡であり、

そ

益を享受するということが強調されたのは、

【表6】				
	「毎廿%化」数	「士士公公」 ***	□	連署収集率

	Γ <i>/</i> = ±±4	<b>₩</b>	F++40/10   #6		m-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1		連署収集率		
	「毎村総代」数		「有志総代」数		町村数		(%、小数点以下四捨五入)		
郡名	町数	村数	町数	村数	人数	町数	村数	「毎村総代」のみ	「有志総代」を考慮
添上郡	202	127	0	0	0	202	127	100	100
添下郡	39	57	0	0	0	39	61	96	96
平群郡	_	73	_	0	0	-	73	100	100
広瀬郡	_	31	_	0	0	-	31	100	100
山辺郡	_	112	_	0	0	-	117	96	96
式上郡	_	0	_	30	542	-	53	0	57
式下郡	_	21	_	18	1020	-	43	49	90
十市郡	3(14)	55	0	2	57	3	78	72	74
高市郡	2	114	0	0	0	2	114	100	100
葛上郡	1	64	0	0	0	1	64	100	100
葛下郡	_	61	_	0	0	l	78	78	78
忍海郡	_	15	_	0	0	l	15	100	100
宇智郡	_	11	_	17	31	_	61	18	46
吉野郡	_	67	_	0	0	_	307	22	22
宇陀郡	_	0	17(1)	10	30	17	112	0	21
合計	47(258)	808	17(1)	77	1680	264	1334	66	72

※明治15年11月29日付「大和国置県請願書」、明治15年『大阪府統計書』より作成。町村数は明

※「毎村総代」・「有志総代」については第4章第2節参照。

※添上・広瀬・平群・葛上・忍海・高市郡の連署町村数は請願書には記載されていないため、郡 連署収集率を100%とし連署町村数欄には町村数を入力した。 ※宇陀郡の連署には「松山町」とあるが、17か町として計算した。

※十市郡の連署には14か町とあるが、3か町として計算した。

大滝村) 党への多額の資金提供をしたことでも知られる土倉庄 ている。 があったと考えられるアラ。 しでもあった。 業地帯であるという、 が、 運 その背景には、 .動へ関与した形跡が全く見られないことに象徴され 盆地部と山間部との間の生活構造上の このことは、 吉野郡・宇陀郡 大規模林業経営者 (・宇智郡 三郎 の (吉野郡 部 自 相 由 違 が

反対した形跡が見られないという点である。 合は地域内で分県運動に反対する動きが見られるマー。 は連署収集立が低かっただけであって、 ただし、ここで強調しておきたいのは、 大和国 吉野 他地域 [分県運動そのも 那などの の 分県運 ĺЦ 間 動 部 の場 のに 地 域

### (2)県庁位置をめぐる地域間対立

簡を見てみたいで8。 第二に、明治一六年の請願書の連署収集率をまとめた【表7】を見第二に、明治一六年の耐寒率と比べて著しく収集率が低下したのが、るが、明治一五年の収集率と比べて著しく収集率が低下したのが、

謁ヲ許サス、為メニ滞阪ノ恒岡氏へ電信ヲ以テ阪府ニ沙汰ノ次ハ大阪府ニ差回シタルヲ以テ面会スルモ無益ナリナゾト云ヒ、キス其他ハ小役人ノミナリ、然ルニ昨今ニ至リテハ既ニ請願書ノ邦情ヲ陳弁セント数十回出頭スルモ、面会スルハニ三回ニ過陳者前日来内務省ハ勿論卿輔及ヒ地理局長ノ私邸ニ臨ミ、困難

為メニ諸郡惣代諸氏ハ昨今会合セラル、趣、 諸郡人民等ハ今ヤ位置論ヲ主張スル 得ン為メ東奔西走、 出願為スノ外ナラン乎、 リー先帰国、夫ノ今度発布サレシ請願条例ニ基キ更ニ大政官へ ハ唯ニ却下シタルナルベシ、 沙汰大極上ニシテ「追テ何分ノ詮議ニ及フヘシ」位ナラン、大概 第取調方照会セシニ未タ当着セサリシ趣キ返報セリ、 一謬見ナリ、 如何トナレ 日夜苦慮罷有候、 是ハ兎ニ角委員等ハ目下貴顕ノ賛成ヲ ハ政府ハ早クモ之レヲ聞達セシモノト 委員等ハ阪府ノ確報ヲ得模様ニヨ ノ時機来リタリト喋々シ、 聞説高市郡・葛上・忍海 是ハ之レ最上無比 思フニ此

【主7】四次10万字两妻の本案切集家										
【表7】明治16年請願書の連署収集率										
							町村連署収集率	明治15年請		
	署名人数		署名村数		町村数		(%、小数点以	願書の連署		
							下四捨五入)	収集率		
郡名	町	村	町数	村数	町数	村数				
添上郡	1822	1771	170	102	202	127	83	100		
添下郡	60	534	12	27	39	61	39	96		
平群郡	_	3146	_	69	_	73	95	100		
広瀬郡	_	1753	_	29	_	31	94	100		
山辺郡	_	5047	_	103	_	117	88	96		
式上郡	_	604	_	24	_	53	45	57		
式下郡	_	1124	_	39	_	43	91	90		
十市郡	67	1316	3	47	3	78	62	74		
高市郡	22	625	1	49	2	114	43	100		
葛上郡	63	618	1	29	1	64	46	100		
葛下郡	_	883	_	43	_	78	55	78		
忍海郡	_	97	_	7	_	15	47	100		
宇智郡	_	385	_	23	_	61	38	46		
吉野郡	_	1739	_	73	_	307	24	22		
宇陀郡	_	24	0	3	17	112	2	21		
合計	2034	19666	187	667	264	1334	53	72		

※明治16年4月から12月にかけて添上郡市街地の町村の廃置分合が行われていため(『奈良市史』通史四(吉川弘文館、1995年)、p91)、表に掲げた町村数と請願時の実際の町村数の間には相違があると考えられる。明治16年『大阪府統計書』では添上郡の町数は135、村数は127となっている。

サル、 リニ ミエ、 我国ニ於テ地ヲ掃フテナキニ至ラシメヨ、実ニ委員等ハ如何ナ 民士ハ何ヲ目的 右ニ付御聞ノコトモアラハ御通報希上候 困 難ニ遭遇スルモ如何ナル誹謗ヲ享受スルモ曽テ辞セサル所 耐エサルナリ、 俚語ヲ云フ百日ノ説法屁一ツト、我輩委員等ハ痛慨 独立県ヲ設立セサルニ如カズトノ語気アリ、 何ノ面目アツテ我国民ハ他国人ニマミユルヲ得ヘケン、 トカ、 乞フ諸君斯ノ如キ愚論ハ一言ノ下ニ撃破シ ル見易キ事理ヲ弁セス、 〔後略〕 カ、ル国利ヲ謀 嗚呼彼 ジラ 至 郝

この時点で既に、再度請願書の提出に向けて動き始めていた。で、内務卿山田顕義・内務大輔土方久元・内務省地理局長桜井勉らへで、内務卿山田顕義・内務大輔土方久元・内務省地理局長桜井勉らへで、内務卿山田顕義・内務大輔土方久元・内務省地理局長桜井勉らへで、内務卿山田顕義・内務大輔土方久元・内務省地理局長桜井勉らへで、内務卿山田顕義・内務大輔土方久元・内務省地理局長桜井勉らへで、口の時点で既に、再度請願書の提出に向けて動き始めていた。

して、 ており、 諸郡惣代諸氏ハ昨今会合セラル、」という動きが見られることに対 海郡において「位置論ヲ主張スルノ時機来リタリト喋々シ、 早クモ之レヲ聞達セシモノトミエ、 注目したいのは、 において、 「無比ノ謬見ナリ」と述べている。 今村はこれを痛烈に批判しているのである。 分県実現後の県庁位置についての議論が巻き起こっ 書簡の後半部分である。 独立県ヲ設立セサルニ如カズ すなわち、 今村は、 高市・葛上・忍 高市・葛上・忍 そして、「政府 為メニ

を実施しない方がよいという雰囲気がある、と述べている。トノ語気アリ」と、この動きは既に政府に伝わっており大和国分別

ヲオカザルベカラズ」、っとまとめている。
ヲ懐クナラン、到底人民ニ満足ヲ与ヘントスレバ、大和ニテモニ県ザルベシ、去リ迚南方ニ之ヲ定ムレバ奈良・郡山等ノ人民ハ添起セ論として、「之ヲ設置スルモ、奈良ヲ位置トスレバ南方人民ハ満足セ論として、「之ヲ設置スルモ、奈良ヲ位置トスレバ南方人民ハ満足セニのような内部での意見対立は、運動目標の実現のためには避けこのような内部での意見対立は、運動目標の実現のためには避け

が適しているという客観的な状況さえあった。 かつて県庁が設置されていた奈良よりも、 ていたのであり、大和国の郡レベルの代表が集まる地点としては、 木村・今井町などの市街地があった。 街地ではあったが、 レベルの集会のほとんどは十市郡田原本村土橋亭において開催され に設置されていた。大和国の北端に位置する奈良は大和国有数の市 明治九年に堺県へ合併されるまで存在した奈良県の県庁は奈良町 他にも盆地中部には田原本村、 実際、 盆地 大和国分県運動の大和国 中 部 盆地南部には八 の田原本村の方

抱いたためだと推測される。 は県庁位置のことを問題にしない方針であったことに対して不満を付が痛烈に批判していることからも分かるように、運動全体として上・忍海郡など盆地南部に位置する郡において展開しはじめていた上・忍海のである。これらの郡で連署収集率が低下したのは、先の書簡で今上・忍海郡など盆地南部に位置する郡において展開しはじめていた 置を求める運動であるとするような新聞報道さえ出されることにな だった。 立を惹起し得る県庁位置問題は極力抑え込まなければならないもの け大和国内の多くの町村の賛成を獲得しようとする以上、 とであり、 の「再」設置という表現は、かつて存在した奈良県を再び設置するこ の「再」設置を求めるという表現は一切用いられていない。「奈良県」 下ヨリ分テ別ニー県ヲ立ルヲ請フ願書」であり、請願書本文、集会決 動」と表記してきた理由はここにある。 置運動」と呼称されてきた運動を、 なおここで付言しておけば、 は 上京委員が地元へ送った「日誌」、その全てにおいて、「奈良県」 「大和国置県請願書」、明治一六年は「大和一国ヲ大阪府ノ管 したがって例えば、 県庁を奈良に設置することに繋がるのである。 大和国分県運動を指して「八木県」の設 先行研究ではもっぱら「奈良県再設 本稿では一貫して「大和国分県運 明治一五年の請願書のタイ 地域間対 出来るだ

# (3)奈良県会における県庁移転建議と大和国分県運動

庁移転の建議が県会に提出されたw²。 る意見が出され、 奈良県会で県庁舎新築について議論が及んだ際に、県庁移転を求め はその後も伏在し続けており、明治二三 (一八九○) 年一二月四日の れ。二、県庁位置は奈良と定められた。県庁位置をめぐる意見の相違 結果的に、 明治 同月一〇日に高市郡選出議員西内成郷によって県 一〇年一一月四日の勅令で奈良県の設置が発表さ

略 ○五番 (磯田 〔磯田清平、 宇智郡選出 運動では宇智郡

> 少なくとも彼らは運動においては一貫して郡総代のポジション 善太郎、 レガ移転 如ク北隅ニ偏スルアリテハ其不便挙テ言フ可カラズ、去レバ之 而メ県庁タル県下五十万人ノ為メニ之ヲ置クモノナルニ、今ノ 熱心ニテ内場ノ事ハ後日ニ譲ルベシトノ旨ニ出デタルモノトス 再四上願ノ手数ヲ為セリ、 二仝意ス、而メ五番〔磯田〕ノ陳ベタル如ク、此事ニ付テハ置県 スルニ於テハ徹頭徹尾賛成セザルヲ得ズ、○十七番(小橋〔小橋 黙過シタルモノトス、故ニ今十番〔西内〕 ニシテ改メテ之ヲ提出 張スルアリテハ置県ノ許否上如何アランカトノコトニテ、 ニモ之ヲ中央ニ定メントノ輿論ナリシガ、当時飽マデ其旨ヲ主 総代〕)県庁ノ移転ハ本員ノ固ヨリ望ム所ニシテ、先年置県ノ際 ノ当時ニ於テモ有志者ハ非常ニ奮発シ、為メニ委員ヲ選ビ再三 葛下郡選出、 ハ固ヨリ県下ノ輿論ナリ 宇智郡選出の磯田清平や葛下郡選出の小橋善太郎 運動では葛下郡総代〕)本員モ十番〔西内〕 盆地中南部郡の議員は県庁の移転を強く 回想的な発言であるため注意が必要だ 只ダ遂ニ黙過セシハ先ヅ県ヲ置クニ 県庁位置のことはあえて問題 〔後略〕83 いずれも、 大和国分 遂二

が、 県という要求に匹敵するものではなかった。 にあった。 県運動の際は分県実現を最優先にし、 主張した。注目したいのはその発言内容である。 を務めた人物であっても、 ほか、的場弥三郎・奥野四郎平など大和国分県運動において郡総代 にしなかったと述べている。 このように、 県庁位置をめぐって展開した地域利害対立は、 大和国分

以上のように、 大和国分県運動に限ってみても、 盆地部と山間部

む位置にあった。

む位置にあった。

が、大和国分県という要求それ自体は、地域内の利害対立を抑え込が、大和国分県という要求それ自体は、地域内の利害対立を惹起しないような運動方針が意識的に採られていたということもある起しないような運動方針が意識的に採られていたということもある起しないような運動方針が意識的に採られていたというでともあるが、大和国分県という要求自対の間での生活構造上の相違や、盆地北部と盆地中部以南との間でのの間での生活構造上の相違や、盆地北部と盆地中部以南との間でのの間での生活構造上の相違や、盆地北部と盆地中部以南との間でのの間での生活構造上の相違や、盆地北部と盆地中部以南との間でのの間での生活構造上の相違や、盆地北部と盆地中部以南との間での

### (1) 総括

のかという観点から、分析を進めてきた。位置付いていくこと、とし、府県の領域性がいかなる意味を持ったらずに、「中央」に対応する「地方」の権力としてその中に安定的にらずに、「中央権力」とは切り離された別の新たな「中央権力」とはな本稿での検討をまとめたい。本稿では、府県の「地方権力」化を、

諸事業を遂行することが出来ない不安定な機関であった。郡・町村レベルで展開する近世以来の地域中間機構の活用なしには程であった。他方で、多くの府県で地方民会が設置され府県会・大区程であった。他方で、多くの府県で地方民会が設置され府県会・大区程があった。他方で、多くの府県で地方民会が設置され府県会・大区解体であり、これは府県を「中央権力」の末端として整頓していく過解体であった。大島美津子氏が明らかにしたように、明治九の出先機関であった。大島美津子氏が明らかにしたように、明治九原藩置県後に全国に展開した三府七二県は、基本的には中央政府

た結果、 期待されており された。三新法において府県会は郡以下の諸利害を調停する役割が いう性格が府県に付与され、 立した。 ように 明 治 一一年に制定された三新法は、 近世以来の地域中間機構をめぐる諸矛盾に対処しようとし 単なる「行政ノ区画 府県に郡・町村レベルの諸利害を一元化する構造として成 選出されるべき府県会議員として郡レベルの地方 それは府県会の開設という形で具体化 ではなく、「住民社会独立ノ区画」と 奥村・松沢氏が明らかにした

ることによって府県の「地方権力」化を図るものであった。名望家であった。三新法体制とは、地方名望家を府県の担い手とすって「地方権力」たる府県の担い手として位置づけられたのが地方統廃合によって「中央権力」の末端として整頓された後、三新法によ名望家が想定されていた。言い換えれば、明治九年にかけての府県

要な要素となってくる。 開していた諸矛盾を検討するうえで、 内務省が検討していた地方制度改正のうち実施されたのは、 このような経緯から見れば、 の府県区画改定案を絞り込んだ富山・佐賀・宮崎県の分県であった。 施策として位置づけていたのが府県区画改定であった。結果として 度改正によって対処しようとしていた。そのなかで内務省が第一の 大運動が求める郡会開設などの諸事項を実現する、大規模な地方制 =府県会議員であった。 は政府が「地方権力」の担い手として位置づけたはずの地方名望家 おいて、官民対立や府県自治拡大運動が展開し、その運動の担い手 したわけではなかった。 しかし、三新法の制定によって即時に府県の「地方権力」化が実現 この状況に対し当初内務省は、 明治一二年以降全国で開催された府県会に 府県の 「地方権力」化において地域で展 府県の領域性という問題が重 府県自治拡 内務省

行われたこと、及び数字という目に見える形で府県間の平均地価やえでの主要過程である土地測量・地位等級確定の作業がその単位でれる地租改正事業が府県を単位として実施され、地価を算定するうも自明のものではなかった。しかし、地方名望家を動員して遂行さ当該期の府県は頻繁に分合を繰り返しており、その区画は必ずし

廃合以 分県運 には、 されたということが伏在していた。 運動がのちに大和国地価修正運動に転換したことからも分かるよう を範囲として分県を求めたことにも表れている。明治九年の府県統 としての性格を与えるものであった。 租額との差異が提示されたことは、 大和国分県運動が大和国を範囲とする分県を求めたことの背景 大和国を管轄区域とする奈良県において地租改正事業が遂行 前の府県区画は、 動の多くが、 明治九年の府県統廃合によって廃止された旧県 基本的に旧国と一致している。 このことは、 府県の領域性に利害共有 のちに展開 大和国分県 する 寸 体

場を設定した堺県の町村編成のあり方は問題を抱えていた。 戸長役場を位置づけており、 った。し を得なかった。このときの堺県の郡区・町村編制は、 三新法の規定そのものとは部分的に異なる形で三新法を施行せざる 間に矛盾が生じ、 ては三新法が求める郡区編制のあり方と三新法の規定そのものとの 和国の郡には大小の差が大きいという特殊性があった。 いた。大和・河内・ 域とした堺県は、 明治九年四月の奈良県の合併により大和・ 員は連合戸長役場制を廃して毎村戸長役場制の導入を求める方向 いるが、 致し、 かし三新法は、 規模としてはそれまでの大区小区と変わらないものであ 建議自体は 郡区編制の確定が他府県より一年遅れたうえに、 三新法の施行・運用において大きな混乱を来して 和泉国の郡が極めて小規模であることに加え、大 不許可となったが、 基本的には町村ごとに設置するものとして 数十か村規模という規模で連合戸長役 その後の戸長役場関係費 河内・ 組み替えられて 和泉国を管轄区 堺県におい 堺県会

議案においては毎村戸長役場制の導入を実質的に実現する修正を行

った。

覆すものであった。 府県会で見られた現象でもあった。堺県は、 き府県会像から逸脱したものであった。 に地方税を支出しようとする点においても、 減額しようとする点においても、 の利害に関するものに地方税を支出するという三新法の前提自体を を提出した点に特色があった。 出議員は、大和国内の道路修繕を優先させようとして追加道路建議 様に減額修正を求める方向で一 い費目であった。 の府県一般に関する費用への支出という地方税のあり方から最も遠 削減を前提としたものであり、 総額を増大させたが、 とするものであった。 たって地域で展開した矛盾を鋭い形で表しているのである。 議論のあり方に注目して見れば、 堺県会における地方税支出は県庁原案より増額となったが、 他方で堺県会議員はこれ以外の費目については 堺県会における議論のあり方は、 これは協議費支出である町村総代関係費用 事実上の毎村戸長役場制の導入は地方税支出 そこで展開された論理は、 致していた。 そもそも戸長役場関係費用自体、 府県一般の利害に関わらない費用 質的には地方税負担を軽減しよう 特に前者につい 三新法の施行・運 三新法が求めるあるべ そのなかでも大和国選 地方税支出 ては全国 府県 に用に その 一般 そ

0 整備をすることによって、 れとは真逆の論理を持つものであった。 実現を図るという方向性を打ち出していた。 堺県の大阪府 への合併後に展開しはじめた大和国分県運 大和国 一般の利益、 地方税で大和国 大和 ひいては国家的利益 国 内 [内の交通網 の 動は、 道路を修 ح

性を獲得しているのである。 という領域の中に位置づけることによって、三新法の主旨との適合 これを堺県という単位ではなく、 繕するという点では堺県会における主張から一貫したものであるが 大和国に新たに設置されるべき県

新法が ら郡 る府県会のあり方に合致していく方向性を持つものであった。 その主張の論理においても、 って担われていたことを意味する。このように、大和国分県運動は、 は、この運動が郡レベルの利害を代表する地方名望家、 総代が大和国選出大阪府会議員として選出された人物であったこと という主張を大和国全体の総意として表現する形となっていた。 また、 レベルへと空間的に積み上げていくことによって、 「地方権力」としての府県の担い手として想定した人々によ この運動は重層的な代表構造を持っており、 運動構造においても、三新法が想定す 町村レベルか すなわち三 大和国分県 郡

して、 大きな意義があるのである。 会において地方税投下の不均衡をめぐる議論が起こったこと自体に 現したかどうかというよりも、 進展しはじめていくのである。 出来るのではないだろうか。このようにして府県の「地方権力」化が 県像』を地方名望家が獲得していくものでもあったと考えることが とする方向性を生み出し、 方税投下の不均衡という大島氏が指摘したような状況をきっかけに 以上を構造的に言えば、 運動主体である地方名望家が 分県運動とは、三新法によって生じた地 同時に、三新法が想定する『あるべき府 その点で、ここでは実際に分県が実 運動が展開したこと、 ″自分たちの県〟を獲得しよう ひいては府県

> う。 ベルの機能を抱え込んでいるという点で、 って府県―郡― 方権力」化がより一層進展するのは、 心円は完成していない。奥村・松沢氏が議論したように、府県の「地 含まれているように、 ただし、 地方税支弁費目に郡役所関係費用・戸長役場関係費用が - 町村の各段階に整序されて以降のことになるであろ 三新法体制下における府県はまだ郡 市制町村制と府県制郡制によ 府県―郡―町村という同 ・町村レ

#### 2 府県制 への展望

県が実施されなくなる背景には、明治二三年制定の府県制があった。 ヲ定ム」と府県分合手続きを定めるものであるが、注目すべきは第 府県制第一条は 降府県の分合は実施されなくなり、現在の四七都道府県に至る。 七三条である。 明治二一年の香川県の愛媛県からの分県をもって、 「府県ノ廃置分合及府県境界ノ変更ハ法律ヲ以テ之 それ以

併せて、 第七十三条 益ある土木事業を起すときは、 条の規定は最も必要なりとす、 徴するに、 府県税支出の大部を占むるものは土木費にして、 ストキハ、府県会ノ議決ニ依リ、 其利益ノ厚薄ニ応シ特ニ夫役現品ヲ増課スルコトヲ得 府県制制定過程に携わった水野遵による解説を見る84。 地方税を土木事業に費すは実に莫大なるを以て、本 府県内ノ或部分ニ対シ特ニ利益アル土木事業ヲ起 府県内の或る部分の為め特に利 通常府県税を徴収したるの外 該部分ニ対シ通常府県税賦課 従前の経験に

日後た本制に於て規定せられたるは地方の幸いならんか邦の好慣たりしか、地方税規則実施以来暫く廃滅に属せり、今則にはその規定なし、維新前後の頃まては此の類の制ありて我若くは人夫を其地方に限り増課するかの如し、現行の地方税規若は人夫を其地方に限り増課するかの如し、現行の地方税規規以入民より人足若くは藁の如きものを出さしむることを尚其関係人民より人足若くは藁の如きものを出さしむることを

役現品\_ うか 者ナキニ至レリ」85という、 ハサル旨ヲ一決シ、 とが出来る。 ものであり、 した。したがって、 ことが出来ず、全国各地での分県運動の展開という状況を引き起こ な規定は三新法には存在しなかったため、 摘した、三新法体制における地方税投下の不均衡という状況を、「夫 九〇〇年代初頭」 のように第七三条は、 の賦課によって是正しようというものであった。このよう これ以上分県を実施しないという宣言であると見るこ 濱田氏が紹介した「廿二三年ノ頃政府ハ断然分合ヲ行 の回想は、 この規定は分県運動の展開を抑止しようとする 自来請願ノ門を絶チ全ク分合ヲ減紛議ヲ企ツル 分県運動の制度的原因として大島氏が指 このことを指しているのではないだろ 府県制制定に携わった大森鍾 制度的にこれを是正する 一 の 一

諸法令の立案を主導したのは、山県有朋である。 周知の通り、政府内部において府県制を含む明治地方自治制関係

的な姿勢を見せていた。当時参事院議長であった山県は「時弊を論治一五年五月、山県有朋は、内務省とは異なる観点から分県に積極ー府県制成立から少し遡って、内務省が府県区画改定を提起した明

を提起するものである。での民権派の動きを掣肘するために官僚制度を中心とする制度改正での民権派の動きを掣肘するために官僚制度を中心とする制度改正このよく知られた上奏文は、郡長公選運動に見られるような府県会じ政綱を振起せんとする方法を論ず」。。という上奏文を作成した。

県からの分県を主張しており、 月に鳥取県が設置されている。 山県は明治一四年八月の山陰地方巡察復命書において鳥取県の島根 も」と基本的に分県に賛成であったことが分かる。。これ以前にも、 ことを、在欧伊藤博文に伝える書簡87の中でも、「生も分県論なれと 本県分県案)の閣議において佐賀県の分県について賛否が分かれた は、内務省府県区画改定案の太政官第二局案 メテ地理人情ニ適合セシメ」と、府県区画改定を提起している。 制ニ従ハシム可ラサル者往々之アリ、如此ハ或ハ割キ或ハ併セ、 府四拾壱県タリト雖トモ、其間山川ノ区画、 続けて「其次ハ地方ノ区画ヲ改正セサル可カラス」として「今全国ニ この中で山県は、地方官吏が「民ノ信用ヲ得ル」ことを第一とし、 これが直接的な契機となって同年九 (富山・佐賀・宮崎・松 民情ノ乖異強テ画一ノ 山県

のだろうか。今後の検討課題としたい。県は、府県制立案に際してどのような府県のあり方を構想していた明な、でき府県区画の模索という課題に大いに関心を寄せていた山

注記

外十一ケ国ノ内ニテ従来ノ府県ヲ廃シ更ニ左ノ通府県ヲ被置候事」 の行政機関として設定しようとしたものと考えられる。 新たに府県を設「置」する、となっていることから、意識的に新置 上は「合併」ではなく、あくまでそれまでの府県を全て「廃」して た点とは異なっている。また、廃藩置県直後の一一月に三府七二県 の地理的範囲という点では近世的な要素によって規定されている された直轄府県に府県の起源を求めることが出来るため、 県に置き換えて成立した三府三○二県、 に統合されて一円的な府県区画が成立する際、 (明治四年一一月二二日付太政官第六一四号)とあるように、 明 町村が人的には引き続き近世以来の旧村役人層によって担われ 治四 [年七月の廃藩置県によってそれまでの藩の領域をそのまま 一部は廃藩置県以前に設置 例えば「今般山城国 府県もそ 文面

房、一九九二年)、二六一~二六二頁)。 水林彪・渡辺信一郎。小路田泰直編『比較国政史研究序説』(柏書』奥村弘「近代国民国家形成と「国民―住民」概念」(鈴木正幸・

…)。 九年)、同『町村合併から生まれた日本近代』(講談社、二○一三

松沢裕作『明治地方自治体制の起源』(東京大学出版会、二〇〇

関係性の評価について対立しているように見えるが、それぞれその5 奥村氏と松沢氏の議論は、明治地方自治制における中央―地方の

いということになる。中央と地方はいずれも同じ機能を持つものとして成立せざるを得なる権力編成となり、松沢氏のように経済史観点を加えて評価すればうに国家編成原理の観点から言えば当然中央と地方はそれぞれ異な両側面を解明しているということであると考えている。奥村氏のよ

に注目して分析することも必要であると考えている。この点は本稿ショナルなものだとしても、その内容やそれが見出されていく過程味」を見出し、付与していくだろう。この「意味」がいかにフィク味」を見出し、付与していくだろう。この「意味」がいかにフィクでは質に重層的に編成されたそれぞれの空間が、生存との関わりではでおらの松沢氏の指摘自体に異論は無いが、第一に、府県―郡―

統治 世の町村の領域性もまた、 移行期における村請制の解体であるが、よく知られているように近 であると見ることが出来るのではないだろうか。 うであるとすれば、中世から近世へ、近世から近代へ、その時代の 保という「意味」もまた、ある歴史的段階における所産である。そ り」を経て成立したものである。近世の村請制町村が持つ生存の確 0 関わりについてである。 分析 (支配) 視角に深く関わっている。 原理との関わりで、その意味が再編成されていく過程 中世から近世への移行期における「村切 松沢氏が注目したのは近世から近代への 第二に、 国家統治 (支配) 原理と

県に関する研究や(例えば奥田晴樹 目されていたわけではなかった。近年、 由民権運動における府県会闘争という形であり、 水書房、一九六一年))。府県が取り上げられたとしても、 村であった(例えば大石嘉一郎『日本地方財行政史序説』 にして成立したかというものであり、その分析対象のほとんどは町 制国家における国家意思貫徹の装置としての明治地方自治制がいか 果は戦後以来膨大に蓄積されているが、そこでのイメージは、 まとめている(飯塚一幸 大島美津子『明治国家と地域社会』(岩波書店、一九九四年)。 『府県制成立過程の研究』(法律文化社、二○一○年))、 角川文化振興財団、 府県に関する研究が遅れた要因については、飯塚一幸氏が端的に 二〇一七年)、序章)。 二〇一八年))、府県制制定過程 『明治期の地方制度と名望家』(吉川弘文 明治地方自治制成立過程に関する研究成 『明治維新と府県制度の成立』 直轄府県や三新法以前の府 府県制度自体に注 (居石正和 府県制定 それは自 (御茶の 天皇

年))を除いてほとんど無い。年))を除いてほとんど無い。第六八三号、二〇一九に一部法体制における府県「公権」の形成」(『史学雑誌』第一二七が、三新法体制期の府県に関する研究は、袁甲幸氏(例えば袁甲幸後の府県の政治空間(飯塚前掲書)などの研究が進展しつつある

トリア』第二五九号、二〇一六年)など。 前田結城「府藩県三治一致の特質と展開に関する一考察」(『ヒス

**´ 大島前掲書、九~一八頁。** 

10 大島前掲書、第一章一~四。

12 なお、実際の三新法の条文は三月上申書案とは異なるものであり、郡会・町村会の開設は盛り込まれなかった。「住民社会独立ノり、郡会・町村会の開設は認められており、地方官会議や元老院で三新法でも府県会の開設は認められており、地方官会議や元老院で三新法でも府県会の開設は認められており、地方官会議や元老院で三新法でもおり、大きく関与していた。この上申書は実際には太政吉に提出されずに法制局の井上毅に内示され、法制局でこれを修正して、三新法の原案となる地方官会議案が成立したとされているして、三新法の原案となる地方官会議案が成立したとされているして、三新法の原案となる地方官会議案が成立したとされている。「信民社会独立ノり、郡会、実際の三新法の条文は三月上申書案とは異なるものであして、三新法の原案となる地方官会議案が成立したとされている。

14 注(3)奥村前揭論文、二二~二六頁。

出」(高村直助編『道と川の近代』(山川出版社、一九九六年))。文学部紀要』第二七号、二〇〇〇年)、渡邉直子「「地方税」の創15 奥村弘「三新法下における府県会の特質について」(『神戸大学

「神戸市、一九九四年」、二一四頁」。 「神戸市、一九九四年」、二一四頁」。 「神戸市、一九九四年」、二四百二月制定」や、同規則の兵 大建議として、例えば三府・神奈川県で府県会を市街地と郡部に分 た建議として、例えば三府・神奈川県で府県会を市街地と郡部に分 た建議として、例えば三府・神奈川県で府県会を市街地と郡部に分 を建議として、例えば三府・神奈川県で府県会を市街地と郡部に分 がある(注(3)奥村前掲論文、四 五〜四六頁。新修神戸市史編集委員会編『新修神戸市史』歴史編IV 五〜四六頁。新修神戸市史編集委員会編『新修神戸市史』歴史編IV (神戸市、一九九四年)、二一四頁)。

房、一九七五年)、一〇八~一一〇頁。以下、「伊藤文書」。17伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』第三巻(塙書

年)、三一~三三頁。有泉貞夫『明治政治史の基礎過程』(吉川弘文18 御厨貴『明治国家形成と地方経営』(東京大学出版会、一九八〇

館、一九八〇年)、五一~五二頁。

- 。 「府県分合及府県会議ノ件・富山県他二県設置ノ件」(『公文

録』明治一六年第三〇巻内務省第一)。

て、大島氏は明治四年一一月に三府七二県体制が成立して以来政府゚゚゚ 旧国を基準として府県区画改定を実施するという方向性につい

れに留まるものではない。

小部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方であるとしており、その中で井上毅の「行政区内部にあった考え方である。

ない。れているが、少なくともこの意見案に関しては明治九年の作成では冬作成の「地方政治意見案」として一括されていた史料の一つとさそもそもこの意見案は、『井上毅伝』の注記によると、明治九年

用いられていたことが分かる。 第一に、文章中に「大久保故内務卿」という表現が用いられている。この意見案には多くの修正が加えられているであることが分かる。この意見案には多くの修正が加えられているが、右の表現は修正後に書き加えられた部分ではない。第二に、加がることから、鳥取県の島根県からの分県が実施された明治一四年九月一二日以降に作成された可能性がある。作成時期がそれ以前であったとしても、何らかの形でこの意見案が明治一四年九月以降に作成されたものあったとしても、何らかの形でこの意見案が明治一四年九月以降に作成されたいるが、右の表現は修正後に書き加えられた部分ではない。第一に、文章中に「大久保故内務卿」という表現が用いられてい

れた内務卿山田顕義の伺は、旧国を基準とする府県区画改定を提起る。既に見たように、明治一五年五月に太政大臣三条実美に提出さ日ノ旧観ニ復セントス」る「一国一県之説」に対する「駁議」であこの意見案の目的は、「既ニ合セタル者ヲ挙テ皆之ヲ分チ以テ前

に対する反論であると考えられるのではないだろうか。田顕義のことを指しており、この井上毅意見案は、府県区画改定案するものであった。「一国一県之説ヲ以テ岩公ニ呈スル者」とは山

そうであるとすれば、注目されるのは、「今ノ県治ヲ論スル者或い専ラ自治ヲ唱へ、或ハ県ノ上ニ道ヲ置キ以テ統括ニ便セントス」い専ラ自治ヲ唱へ、或ハ県ノ上ニ道ヲ置キ以テ統括ニ便セントス」いある準備は無いが、明治一五年において、府県の「自治」を拡充しようとという議論が存在していたことは、大いに注目すべきものではないという議論が存在していたことは、大いに注目すべきものではないかと考えている。

川県、 め の廃止以前の名称は筑摩県であり、 県)。信濃国七郡を管轄区域として設定された松本県も、 含まれていた 明治九年の廃止以前の名称は飾磨県であり、 ない部分が無いわけではなく、名称が変わっているものもある。 お、ここに挙げられた区画案のうち、廃止以前の府県区画と一致し にも挙げられていないものとしては、 、鶴岡)・置賜県、関東地方は新治・熊谷・足柄県、中部地方の相 明治九年の府県統廃合により廃止された県のうち、この改定案 明治九年の状況を完全に再現しようとしたものではない。 明石郡を除く播磨国を管轄区域として設定された姫路県は、 近畿地方の度会・豊岡県、中国地方の浜田・北条県があるた (明治四年一一月二日から九日までの名称は姫路 管轄区域には飛騨国も含まれて 東北地方は磐井・磐前・酒田 管轄区域には明石郡も 明治九年 な 例

県・額田県である。いた。会津県・豊橋県とされているものも、廃止以前の名称は若松

『奈良県政七十年史』(奈良県、一九六二年)や『青山四方にめる数残されている。『奈良県政七十年史』(奈良県、一九八七年)で翻刻されている史料の他、「中でれる国』(奈良県、一九八七年)で翻刻されている史料の他、「中でいる国」(奈良県、一九八七年)で翻刻されている史料の他、「中の1000円では、

ように、大和国においては近世後期において国訴や全幕領連 23 なお、ここで触れておきたいのは、 ればならない。この点については今後の課題としたい。 る奈良県が成立していく過程の特質について、具体的に分析しなけ てそれらが再編されて明治四年一一月に大和国 奈良奉行所=奈良県、 になる。国訴等との関係性を考えるためには、幕末維新期における のような形で具体的に明治前期に表れるのかを検討するということ な大和国を単位とした地域的公共性の展開が、幕末維新期を経てど 立場との関係を示すとするならば、 おいて大和国という単位が意味を持たなかったのではない。 新』(清文堂、二〇一七年)など)。非領国地域ではあるが、 が展開していたことである(谷山正道『民衆運動からみる幕末維 五条代官所=五條県の意味、及び藩領も含め 近世後期の国訴に見られるよう 谷山正道氏が明らかにした 一円を管轄区域とす 近世に

掲「中山家文書」) 24 明治一五年一一月二八日付「分置県請願書草案」(注(22)前

25 (明治一五年)一二月一九日付永田藤平宛奥野四郎平書簡(奈

良県立図書情報館所蔵「永田家文書」六八―一五一―三・二二)。

26 『府県地租改正紀要』上(大蔵省、一八八二年)。

の高水準であるのは、開港場神戸の存在が影響していると考えられの高水準であるのは、開港場神戸の存在が影響していると考えられ27 兵庫県内摂津五郡の市街宅地の平均地価が大阪府摂津七郡並み

2∞注(16)前掲『新修神戸市史』歴史編Ⅳ、一七○頁

ぶ、延修には目前に近に、『聖聖にしている。九八年))。県会に関する規則が制定されたのは明治八年三月である県会議則」と「大区会議章程」」(『奈良歴史研究』第四八号、一九『今 注( 23 )谷山前掲書、第一一章(初出は「明治八年の「奈良』,注( 23 )谷山前掲書、第一一章(初出は「明治八年の「奈良

が、実際には明治七年より開催されていた。

③。前掲「永田家文書」三四―三四―一八四。

<sup>31</sup> 注 ( 29 ) 谷山前掲書、第一一章。

報館所蔵)。 ₃₂ 「牧浦家文書」三四─一一─一四八~一五○(奈良県立図書情

号、一九九二・一九九三年)。「明治十年代の堺県再置運動(一・二)」(『堺研究』第二三・二四

34 立教大学日本史研究会編『大久保利通関係文書』四(吉川弘文

館、一九七〇年)、四一~四二頁。

35 注 (34) 前掲『大久保文書』、四二頁。

36 「大坂府史旧堺県政治部県治(明治元年—一四年)」(『大阪府史

科』、国立公文書館所蔵)。

38 『鹿児島県史』第四巻(鹿児島県、一九四三年(一九六七年復

刊))、五一頁。

郎照会(注(40)前掲書、一五九~一六○頁)。
40明治一二年六月三○日付堺県令税所篤宛内務第書記官品川弥二文録(十一完)」(『堺研究』第一五号、一九八四年)、一四五頁)。39明治一二年五月八日付堺県宛大蔵省照会(山中永之佑「堺県公39明治一二年五月八日付堺県宛大蔵省照会(山中永之佑「堺県公3

年)、六六~六七頁)。 『羽曳野資料叢書第八巻 堺県法令集四』(羽曳野市、一九九五』明治一三年四月一五日付堺県布達甲第三六号(山中永之佑編

最早該病も衰滅の姿に付き弥来る廿日頃より着手になる由」とあ聞』には「堺県の郡区改正ハ流行病の為に今日迄延引なり居しが、制調査会議の中断があった。明治一二年九月七日付『大阪朝日新42新聞報道から検討すれば、第一に、コレラの流行による郡区編42

税所篤回答 滅ノ期ニ際シ候へハ改正発行尋テ県会開設ノ運ヒ可取計見込ニ有之 消毒法等ニ尽力罷在候為メニ、実際施行ノ期ニ難立至。 不少候付、 候間」(明治一二年七月一一日付内務第書記官品川弥二郎宛堺県令 可相運場合ニ際シ、管下各地ニ於テ虎列拉病流行、 に対し、 る。 際 堺県令税所篤は 目下県官并区戸長町村総代ニ至ル迄各地奔走、専ラ予防 同年六月三〇 (注 (40)前掲書、 )日付の内務大書記官品川弥二 「当県ニ於テハ専ラ調査中已ニ整頓 一六〇頁))と回答している。 漸次伝播ノ患害 郎 から 尤該病毒消 つの督促 ノ域ニ

し」とある。
し」とある。
し」とある。
になるまでは事務頗る錯雑に渉るを以て、段々其期を躊躇せられで遠因なり□〔し〕原因を聞に、同県下人民へ改正地券証の下附済三日付『大阪朝日新聞』の記事には「彼の堺県の郡区改正が今日ま調査が遅れた、という理由が史料上に見られる。明治一三年四月二調査に、地券発行作業により県庁吏員が事務多端のため郡区編制

実際、 該期広く見られたものであり、 て作業が進められたと見ることができる。 一九日付県甲第三三号 の取り調べを指示する布達を出していることから 手しており、 挙げた要素が郡区編制に影響を与えていたことは十分考えられる。 堺県庁が意図的に郡区編制を遅延させたのでないとすれば、 堺県庁は明治一二年二月二○には既に郡区編制調査作業に着 他府県同様明治一二年中に県会を開設することを前提とし 同年四月一九日には県会議員選挙権・被選挙権所有者 注 <u>39</u> 堺県に限って深刻化したものではな 前掲書第七巻四 しかしコレラの流行は当 (明治一二年四月 四〇六~四〇 右に

書、

八〇~九七頁)。

以上の点から、堺県においては郡区編制それ自体に困難性があった 田畑宅地の地券発行が完了していなければならないわけではない。 年十一月ニ至リ整頓ス」と書かれている。 年四月に最初の府会が開催されているが、 , i のではないかと考えている。 地租改正紀要』によれば「本府ノ地租改正ハ〔中略〕 月八日付『大阪日報』、明治一三年五月五日付『大阪日報』)、 また、 市街地の地券発行は翌年五月までかかっており 地券発行についても、 例えば大阪府においては明 必ずしも郡区編制以前に 郡部の地券発行は (明治一二年六 (明治) 同年六 治 『府県

43 注(3)前揭論文、四九~五〇頁。

書、六六~六七頁)。
44 明治一三年四月一五日付堺県布達甲第三六号(注( 39 )前掲

書、七七頁)。 書、七七頁)。 前掲 45 明治一三年四月二一日付堺県布達甲第四一号(注( 39 )前掲

る。これらの点については今後の検討課題としたい。特殊性という点は大阪府・京都府・兵庫県にも共通するものであ反応をしめしたかについては未検討である。また、畿内の郡規模の4。このような堺県の独自の制度運用に対して、内務省がいかなる

47 明治一三年四月二三日付堺県布達甲第四七号(注( 39 )前掲

対し、「反対論者ハ地方税ガ嵩ミタリトカ、或ハ新置県ノコトヲ以下郡)が大阪府会議事堂新築の次年度への見送りを主張したことに48 右に挙げた他にも、九月二二日の府会で片山太次郎(大和国式

録」第一三号(大阪府公文書館所蔵)、三二~三八頁)。 でいることが他の府会議員にまで知られていた(「大阪府会議事前の九月の時点で、大和国選出議員が大和国分県という要求を持っ(浮田桂造、摂津国南区)との批判が見られる。最初の集会開催以暗ニ裏ニ包含シ、議堂新築ノコトニ不同意ヲ唱フルヤニ察セラル」ら、「反対論者ノ中ニハ大和国ヲ本府ヨリ割キ新置県ノコトヲ区)や、「反対論者ノ中ニハ大和国ヲ本府ヨリ割キ新置県ノコトヲ区)を、「反対論者ノ中ニハ大和国ヲ本府ヨリ割キ新置県ノコトヲ

は前田長三郎編『堺県会議傍聴日誌』(一八八〇年)。49以下、特に断りの無い限り、堺県会に関する叙述・引用の典拠

前掲書所収)。 5 回中永之佑「堺県における町村総代の意義と性格」(注( 39 )

◦ 1 明治一三年四月二三日付堺県布達甲第四七号の規定による(注

47) 前掲史料)。

社、一九六二年)。 53 内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』第一回(東京リプリント

場合は海川漁税も加わる。地価割税は地租付加税であり、このとき54地方税収入は地価割税・戸数割税・営業税・雑種税で、堺県の

四八パーセントであった。地価の二・五パーセントであるから、上限額の半額にも満たない約た堺県の地価割は、地価一〇〇円につき二四銭一厘六毛で、地租が付加税の上限額に達しているという意味である。県会後に布達されの上限額は地租五分の一であった。杉浦の発言は、京都府では地租

□ 戸長役場関係費が地方税支弁費目に追加されたのは、三新法制□ 戸長役場関係費が地方税支弁費目に追加されたのは、三新法制

56 (明治一五年)「府県会設立四年間ノ経験」(注(20)前掲

。 『井上毅伝』第五巻、六七○~六七一頁)。

『伊藤文書』第一巻、一七五~一七七頁)。 57 明治一五年一一月付伊藤博文宛井上馨書簡(注(17)前:

あると考えている。ともあれこのような堺県の状況をある種の「難内・和泉国の地域的特質)に施行していく際に生じた矛盾の結果で対法という全国統一の地方制度をある特質を持つ地域(大和・河せたのは、必ずしも当人らがそのように意図したものではなく、三行・運用において堺県庁・堺県会が三新法の規定と異なる動きを見る。実証的な議論は今後の課題となるが、堺県における三新法の施58 実証的な議論は今後の課題となるが、堺県における三新法の施58 実証的な議論は今後の課題となるが、堺県における三新法の施58 実証的な

したという意味を持つ。の合併は、「難治県」化していた堺県を解体するという役割を果た治県」と見るならば、明治一四年二月に公布された堺県の大阪府へ

あり、 ても今後の課題としたい。 いう意図も含まれていた可能性が考えられる。この点の実証につい の建議内容と一致しないのであり、そこに 阪府財政の補填を行った。このように内務省の判断は必ずしも建野 の編入、京都府下丹波国四郡の兵庫県への編入、というものであっ 県下大和国北部の京都府への編入、堺県下大和国南部の和歌山県へ る地方税負担増加に対する大阪府財政の補填がその理由であった。 県ヲ廃スルノ件」(『公文録』明治一四年第四二巻内務省第二)) に提出した「府県管地改定ヲ要スル儀ニ付建議」(「福井県ヲ置キ堺 は たしかに堺県の大阪府への合併の最大の理由は財政補填であろ 既に知られているように、堺県の大阪府への合併の直接の契機 兵庫県下摂津五郡・堺県下河内・和泉国の大阪府への編入、 しかしそこで建野が示した案は堺県の大阪府への合併ではな 内務省はこれを採用せず、堺県の大阪府への合併という形で大 明治 そこで建野が主張しているように、太政官布告第四八号によ 一四年一月七日付で大阪府知事建野郷三が内務卿松方正義 「難治県」 堺県の解体と で 堺

九二・一九九三年))。少なくとも、合併以前における堺県会での議論十年代の堺県再置運動(一・二)」(『堺研究』第二三・二四号、一九二氏による整理を借りて展望的に述べておきたい(北崎豊二「明治ここで、堺県を合併した後の大阪府会の状況についても、北崎豊

の際、 図を主張していた。大阪府郡部会においては、摂津国、 併後に初めて行われた大阪府会通常会は、 大和国という三すくみ状態が成立しており、二つの異なる地域によ 河内・和泉国、 であるし、大和国分県運動と堺県分県運動はそれぞれ大和国対摂津 対立が固定されるならば、多数決で必ず後者の要求が実現するはず わけではない。 もたらすような議定も見られたが、必ずしもその地域が固定された 七郡が新たに加わった。 てみると、大和国、 て大阪府会全体会では、 北区とは実態が異なるとして郡部に編入されることとなった。 り方も区郡連帯支出・区部支出・郡部支出に分割するものである。そ して府会を全体会・区部会・郡部会に分けて開催し、地方税支出 用された府会でもあった。これは市街地(区部)と郡部の差異に配慮 体的な対立の構図は区部対郡部となっている。 と、合併後の大阪府会の議論は全く異なるものであった。第一に、 していたと推測されるのである。 って構成されていた堺県会よりも安定的な府会運営が一定程度実現 て、区部と郡部の間で激しい対立が展開した。第二に、 堺区は名称としては「区」を冠しつつも、 摂津・大和国対河内・和泉国という相互に矛盾する構 例えば、 河内・和泉国というそれぞれ異質な地域に、摂津 郡部会では確かに特定地域の利益の増減を 区郡連帯支弁費目の区郡負担割合をめぐっ 旧大阪府管下の摂津国七郡と和河泉の間で 区郡部会規則が最初に適 堺県の大阪府への合 大阪の東・西・南 河内·和泉国 郡部会に限 そし 全

奈良県分県が発布される明治二〇年まで、大和国選出議員である恒さらに言えば、この三すくみ状態において、明治一五年八月から

だろうか。 い。大阪府会での三すくみ状況における大和国の位置は、 会における地方税の議論が大和国の利害を中心に展開したのではな 書が描く大和国対摂河泉という構図とは全く異なっている。だが府 意であったと考えてよいだろう。このような状況は明治一五年請願 役職は議員による互選によって選出されるため、 正副議長が大和国選出議員で独占されていたことになる。 出議員である今村勤三が務めており、約二年間は府会議長・郡部会 治 尚 直史が 一五年八月から明治一七年一〇月までは郡部会副議長も大和国選 和泉国の間の諸利害の調停者としての役割であったのではない 貫して大阪府会議長・郡部会議長に選出されてい 大阪府会議員の総 これらの 摂津・河 た。 明

素なのではないかと考えている。

素なのではないかと考えている。

素なのではないかと考えている。

まうな、そして大和国分県運動に関する先行研究が言うような、摂ような、そして大和国分県運動に関する先行研究が言うような、摂ような、そして大和国分県運動に関する先行研究が言うような、摂ような、そして大和国分県運動に関する先行研究が言うような、摂めら状況が、明治二〇年に奈良県分県が実現するうえでの一つの要いう状況が、明治二〇年に奈良県分県が実現するうえでの一つの要いう状況が、明治二〇年に奈良県分県が実現するうえでの一つの要いう状況が、明治二〇年に奈良県分県が実現するうえでの一つの要いる状況が、明治二〇年に奈良県分県が実現するうえでの一つの要いるといる。

対応」(『近代史研究』第一八号、一九七七年)、同「近代奈良の地他に個別論文としては、山上豊「明治政府の府県管治政策と人民の5᠀谷山前掲『民衆運動からみる幕末維新』、第一二章・終章。この

『奈良県政七十年史』(奈良県、一九六二年)、『青山四方にめぐれ〇年)がある。また、基礎的な事実関係を整理したものとして、域社会形成と名望家今村勤三」(『奈良歴史研究』第七四号、二〇一

60注(22)前掲「中山家文書」。

る国』(奈良県、一九八七年)がある。

61 注(23)谷山前掲書、第一二章。

山家

館可仕候間、右不取敢愚書面ヲ呈シ御伺申上候、匆々余ハ拝芝不参ノ村之分用紙御廻シ被下度、尚御談件々有之候得ハ直ニ参習可致ニ付夫々用紙御渡相成候致〔ママ〕ニ付、山中方ニ於テい原氏ニ面接、右集議ノ決定セラル、処承知致候処、各村連過般分置県一件ニ付集会ノ際欠席ニ付一応御伺可申積ノ処、幸

ノ時ニ譲リ候

四月二日

中沢楼ニテ

辻村拝

中山雅兄

但各村戸数ハ井弐十八戸下七興三十八上七興十五戸個各村戸数ハ苗原四十五戸長瀧三十戸修理枝十七戸藤

65 明治二○年七月二八日付中山平八郎宛堀内忠司・小橋善太郎・

奥野四郎平書簡(注(22)前掲「中山家文書」)

° 。 前掲『奈良県政七十年史』、一九八~一九九頁

67 注(22)谷山前掲書、四三三~四三五頁。

`®例えば今西一『近代日本成立期の民衆運動』(柏書房、一九九

年)第一章。

黒〉。(写)」(注( 22 )前掲『青山四方にめぐれる国』、三一一~三一七。。 「大和一石ヲ大阪府ノ管下ヨリ分テ別ニー県ヲ立ルヲ請フ願書

七七~一七八頁))。

七七~一七八頁))。

一九日付恒岡直史宛今村勤三書簡(前掲『奈良県政七十年史』、一一九日付恒岡直史宛今村勤三書簡(前掲『奈良県政七十年史』、一が予想されること、大和国をあえて分県する理由が見当たらないこか。その際に桜井は、県庁位置をめぐって「南方人民」との対立った。明治一五年の請願書提出の後、上京委員は桜井へ直接陳情を行っ。明治一五年の請願書提出の後、上京委員は桜井へ直接陳情を行っ。明治一五年の請願書提出の後、上京委員は桜井へ直接陳情を行っ。明治一五年の請願書提出の後、

- 注( 15 )奥村前揭論文、三四八~三五二頁。

マ゚ 拙稿「明治前期大和国分県運動の展開とその特質」(『ヒストリ

ものではなかった。

「関係性について指摘したが、そこで議論したのは、大和国分県との関係性について指摘したが、そこで議論したのは、大和国分県との関係性について指摘したが、そこで議論したのは、大和国分県との関係性について指摘したが、そこで議論したのは、大和国分県の関係性について指摘したが、そこで議論したのは、大和国分県の関係性について指摘したが、そこで議論したのは、大和国分県の関係性について指摘したが、そこで議論したのは、大和国分県運動と立憲改進党のではなかった。

六 田大学出版部、 が、それは明治初年以来の大隈重信の側近であり元高級官僚であっ ていた(注(16) 伊藤前掲論文、二〇(八九四)~二二(八九 毎日新聞』は、府県会における地域間対立に批判的な論調さえ見せ 立憲改進党が党として分県運動を支援した形跡は見られず、むしろ つ理念を共有していたとは考えにくい プに属しており た元農商務・司法官僚が生計を立てる場と目される修進社系グルー たという性格による部分が大きい。明治一四年政変によって下野し 立憲改進党の機関誌の役割を果たした新聞の一つである『東京横浜 の影響を受けていたということを意味しない。第一に、管見の限り 分県という要求内容それ自体が、 したがって、運動が北畠との繋がりを持っていたことは、 頁)。第二に、北畠治房は立憲改進党の重鎮的立場ではあった 一九九一年)、二二八~二三〇頁)、立憲改進党が持 (大日方純夫『自由民権運動と立憲改進党』 郡長公選運動のように立憲改進党 大和国

確かに北畠は恒岡直史を通じて大和国での党員獲得を図ってはい

たが は全く異なるものであった。 運動と立憲改進党の関係性は郡長公選運動において見られたそれと ものであり、党勢拡張に繋がるものであったとしても、 法官僚としてのノウハウを活かして地元の運動を支援しようという 国』、一七五頁)、協力的な姿勢を見せていた。これも同様に、元司 今村勤三に宿所を手配したりするなど(前掲『青山四方にめぐれる 分県運動に対しても請願書の草案を作成したり(同右)、上京委員 つ政治思想とは差し当たり別におこない得るものであろう。大和国 画した党の重鎮として地元での党員獲得に務めることは、 身地が大和国平群郡法隆寺村であったことによるもので、 『青山四方にめぐれる国』、二八七~二八八頁))、それは北畠の出 明 治 五年一〇月 一八日付恒岡直史宛北畠治房書簡 大和国分県 北畠の持 結党に参 (前掲

-3 注(3)奥村前揭論文、三七頁。

「奥郷」や十津川郷を指しているものと考えられる。「奥郷」や十津川郷を指しているものと考えられる。「奥郷」や十津川郷を指しているものと考えられる。「奥郷」や十津川郷を指しているものと考えられる。「奥郷」や十津川郷を指しているものと考えられる。「奥郷」や十津川郷を指しているものと考えられる。「野郡において独て、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独に、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独し、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独し、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独し、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独し、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独し、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独し、この点については今後の検討課題であるが、吉野郡において独した。

年))。 五巻上(姫路市、二〇〇〇年)、五六~六一頁)。また、 ち七郡で、 動」(『研究雑誌』第一六号、 四号、二〇〇九年、 地方制度改革における名望家層の動向」(『宮崎県地域史研究』第二 に復することを求める運動が展開していた(籾木郁朗 が実施された宮崎県や福井県においても、一部地域ではもとの管轄 飾磨県再置運動の場合、運動に賛成したのは播磨国 但馬国からも反対の声が上がっていた 四八~四九頁)、中島嘉文「嶺南四郡の復県運 福井県立若狭高等学校発行、一九八三 (『姫路市史』 「明治十年代 実際に分県 一六郡 ごのう 第

あった可能性が考えられる。あった可能性が考えられる。高市郡などと同様に、郡山への県庁の設置を求める動きが理由は分からない。添下郡には大和国最大藩の郡山藩の旧城下町がで、添下郡の連署収集率も大きく低下しているが、はっきりとした

(前掲「永田家文書」六八─一五一─三・二二)。 78 明治一五年一二月二○日付永田藤平・磯田清平宛今村勤三書簡

良県政七十年史』、一七七~一七八頁。) 育明治一五年一二月一九日付恒岡直史宛今村勤三書簡(前掲『奈

りに分県を認めたということが言われてきた(一九八~二○○○月五日に大蔵大臣松方正義に陳情した際、松方が地価修正の代わ接的な契機として、大和国地価修正運動の上京委員が明治二○年一≊1 先行研究では前掲『奈良県政七十年史』以来、奈良県設置の直

る。 この運動で作成された「減租哀願ニ関スル理由書」が松方正頁)。この運動で作成された「減租哀願ニ関スル理由書」が松方に陳情した直後であることから、なぜこのタイミングで奈良県設置ノ美関係文書内に存在すること、内務大臣山県有朋が「奈良県設置ノ頁)。この運動で作成された「減租哀願ニ関スル理由書」が松方正

伊藤による大隈入閣工作の一環だったのではないだろうか。 という点については今後の検討課題としたい。展望的に述べれば、 という点については今後の検討課題としたい。展望的に述べれば、 という点については今後の検討課題としたい。展望的に述べれば、 という点については今後の検討課題としたい。展望的に述べれば、 という点については今後の検討課題としたい。展望的に述べれば、 を、大和国分県運動が北畠治房と繋がりを持っていたことが、明治 一方においては、北畠ら元高級官僚の改進党系人士が公職に復帰する のが明治二一年二月の大隈入閣後とされてきたが、北畠の公職復帰 のが明治二一年二月の大隈入閣後とされてきたが、北畠の公職復帰 でにおいては、北畠ら元高級官僚の改進党系人士が公職に復帰する のが明治二一年二月の大隈入閣後とされてきたが、北畠の公職復帰 でにおいては、北畠ら元高級官僚の改進党系人士が公職に復帰する のが明治二一年二月の大隈入閣後とされてきたが、北畠の公職復帰 でにおいては、北畠ら元高級官僚の改進党系人士が公職に復帰する のが明治二一年二月の大隈入閣後とされてきたが、北畠の公職復帰 であり、

室所蔵)。 明治二三年一二月二〇日(奈良県議会図書。3 「奈良県会議事録」明治二三年一二月二〇日(奈良県議会図書

八~七九頁。 84 水野遵述『府県制郡制講義』(日本法律学校、一八九一年)、七

一文書』九二、注(7)濱田前掲論文二二頁より孫引き)。85大森鍾一「府県廃合説ニ対スル反対意見(大森私稿)」(『大森鍾

∞。大山梓編『山県有朋意見書』(原書房、一九六六年)、一○八~

一一三頁。

前掲『伊藤文書』第八巻、一〇六~一〇七頁)。 87 明治一五年六月一六日付伊藤博文宛山県有朋書簡(注( 17

∞∞ 同書簡には次のように書かれている。

置致候は不得止事に候へとも、其宜しきを得たるものとも難県論に相傾申候、生も分県論なれとも独り佐賀の分県を唐突所申立、過日来閣議を尽し候処各意見有之、数回論究の末遂に割改進党一事に付大木、佐野、副島等より佐賀分県の儀を切迫に

認、他県より聳動を生し苦情百出と察申候

たい。(17)前掲『伊藤文書』第八巻、一五八~一五九頁)も見ておき(17)前掲『伊藤文書』第八巻、一五八~一五九頁)も見ておき併せて次の明治一五年六月一七日付伊藤博文宛山田顕義書簡(注

るを得さるに至るへし。本、佐野輩頻に切望なり、他の人口・反別・地積・税額等も彼木、佐野輩頻に切望なり、他の人口・反別・地積・税額等も彼を地方とも分県論は追々願出候者も有之、就中佐賀分県の事大

口・反別・地積・税額等」の点で佐賀県よりも他の分県要求があるとして佐賀県分県を主張しており閣議で大いに対立したこと、「人大木喬任・佐野常民・副島種臣ら佐賀藩出身者が「改進党一事」

掲『伊藤文書』第三巻、一一〇~一一二頁)が参考になる次の明治一五年七月八日付伊藤博文宛岩倉具視書簡(注(17)前ることが予想されるため山県・山田は反対であったことが分かる。地域の方が勝っており、佐賀県を分県すればより一層「苦情」が出

分無相違被存候なり
か無相違被存候なり
か無相違被存候なり

り、その目算が破綻したとある。そしてこれは大木・副島ら旧佐賀みに大隈に「左与」していた旧佐賀藩士族が離れていったことによ隈から大木喬任に交代させられたことにより、大隈の「金権」を頼民として九州を「煽動」する目算があったが、鍋島が元老院議官・この書簡によれば、大隈は旧佐賀藩主鍋島直大を奉じて佐賀を拠

動きであったと評価しておきたい。のかは不明であるが、差し当たり旧佐賀藩士族を懐柔しようとするれる。佐賀県分県が大隈=改進党の勢力を削ぐことにいかに繋がるば、彼らが佐賀県分県を主張したのも同様の目的であったと考えらば、たちの目的が大隈=改進党の勢力を削ぐことであったとすれ

藩士族官吏の策略であるとされている。